

消防局

その他事業

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	-	項目番号	-
事務事業名	給与費(中央消防署災害対応事業)(職員配置内訳)								所管部課名	消防局 中央消防署		

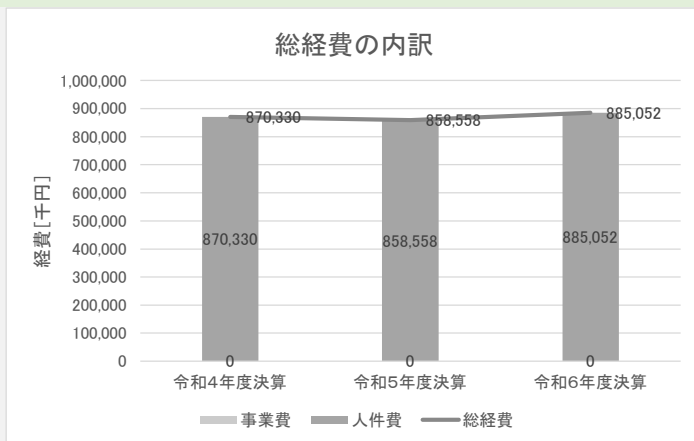
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消防法						
事業目的	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護し、風水害、地震等による被害を軽減する。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 火災をはじめ、交通事故や水難事故等の災害時に、消防隊、救助隊及び救急隊が連携し、消火、救助及び救急活動等を行う。 2 急病、災害、不慮の事故等で負傷した傷病者に対して、適切な処置(救急医療)を行い、救急車で医療機関まで搬送する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	0	0	千円
b 人件費	870,330	858,558	885,052	883,859	千円
正規職員	102.0	101.0	102.0	103.0	人
再任用職員（短時間を含む）	2.0	2.0	2.0	2.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	870,330	858,558	885,052	883,859	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
・人員(署長1名、副署長4名除く) 消防隊 54人 救助隊 16人 救急隊 34人 ・災害件数 火災件数 26件 救助出動件数 69件 救急出動件数 9,493件	・人員(署長1名、副署長4名除く) 消防隊 53人 救助隊 16人 救急隊 34人 ・災害件数 火災件数 33件 救助出動件数 129件 救急出動件数 10,348件	・人員(署長1名、副署長4名除く) 消防隊 54人 救助隊 16人 救急隊 34人 ・災害件数 火災件数 30件 救助出動件数 163件 救急出動件数 10,357件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	配置人員に大きな変化はないものの、災害発生件数は増加傾向にある。
今後の事業 の方向性	市民の安全・安心を確保するため継続する。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	-	項目番号	-
事務事業名	給与費(北消防署災害対応事業)(職員配置内訳)								所管部課名	消防局 北消防署		

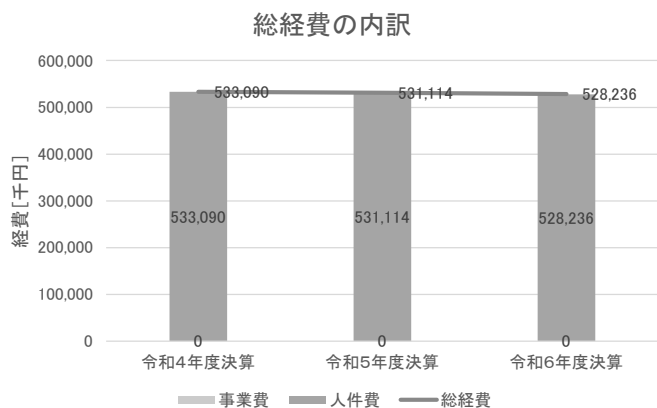
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消防法						
事業目的	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護し、風水害、地震等による被害を軽減する。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 火災をはじめ、交通事故や水難事故等の災害時に、消防隊、救助隊及び救急隊が連携し、消火、救助及び救急活動等を行う。 2 急病、災害、不慮の事故等で負傷した傷病者に対して、適切な処置(救急医療)を行い、救急車で医療機関まで搬送する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	0	0	千円
b 人件費	533,090	531,114	528,236	522,518	千円
正規職員	62.0	62.0	61.0	61.0	人
再任用職員（短時間を含む）	2.0	2.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	533,090	531,114	528,236	522,518	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
・人員(署長1名、副署長4名除く) 消防隊 40人 救助隊 16人 救急隊 8人 ・災害件数 火災件数 13件 救助件数 28件 救急件数 2,867件	・人員(署長1名、副署長4名除く) 消防隊 40人 救助隊 16人 救急隊 8人 ・災害件数 火災件数 14件 救助件数 38件 救急件数 3,066件	・人員(署長1名、副署長4名除く) 消防隊 38人 救助隊 16人 救急隊 8人 ・災害件数 火災件数 8件 救助件数 57件 救急件数 3,012件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	配置人員に大きな変化はないものの、災害発生件数は増加傾向にある。
今後の事業 の方向性	市民の安全と安心を確保するため、災害対応事業に一層の強化を必要とする。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	-	項目番号	-
事務事業名	給与費(南消防署災害対応事業)(職員配置内訳)								所管部課名	消防局 南消防署		

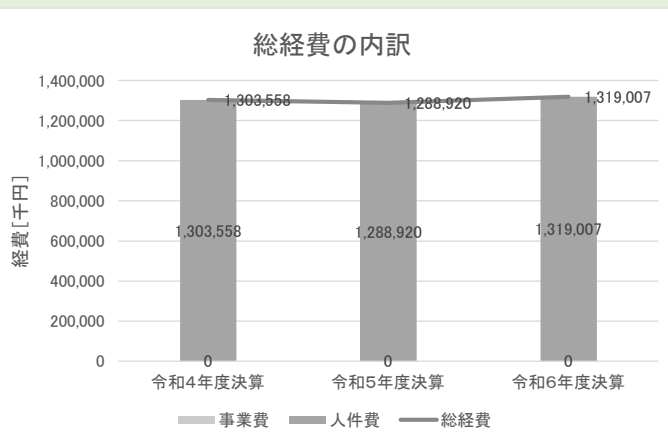
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消防法						
事業目的	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護し、風水害、地震等による被害を軽減する。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 火災をはじめ、交通事故や水難事故等の災害時に、消防隊、救助隊及び救急隊が連携し、消火、救助及び救急活動等を行う。 2 急病、災害、不慮の事故等で負傷した傷病者に対して、適切な処置(救急医療)を行い、救急車で医療機関まで搬送する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	0	0	千円
b 人件費	1,303,558	1,288,920	1,319,007	1,321,547	千円
正規職員	154.0	151.0	152.0	154.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	4.0	3.0	3.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,303,558	1,288,920	1,319,007	1,321,547	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
・人員(署長1名、副署長4名、分署長1名除く) 消防隊 77人 救助隊 30人 救急隊 48人 ・災害件数 火災件数 43件 救助出動件数 120件 救急出動件数 12,678件	・人員(署長1名、副署長4名、分署長1名除く) 消防隊 79人 救助隊 30人 救急隊 46人 ・災害件数 火災件数 43件 救助出動件数 159件 救急出動件数 13,534件	・人員(署長1名、副署長4名、分署長1名除く) 消防隊 81人 救助隊 30人 救急隊 44人 ・災害件数 火災件数 32件 救助出動件数 257件 救急出動件数 14,005件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	配置人員に大きな変化はないものの、災害発生件数は増加傾向にある。
今後の事業の方向性	市民の安全・安心を確保するため継続する。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	-	項目番号	-
事務事業名	給与費(三浦消防署災害対応事業)(職員配置内訳)									所管部課名	消防局		
											三浦消防署		

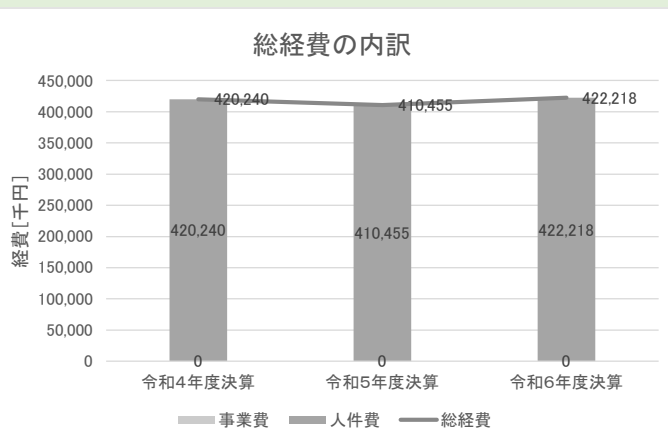
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消防法						
事業目的	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から保護し、風水害、地震等による被害を軽減する。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 火災をはじめ、交通事故、水難事故等の災害時に、消防隊、救助隊、救急隊が連携し、消火、救助及び救急活動等を行う。 2 急病、災害、不慮の事故等で負傷した傷病者に対して、適切な処置(救急医療)を行い、救急車で医療機関まで搬送する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	0	0	千円
b 人件費	420,240	410,455	422,218	417,294	千円
正規職員	48.0	47.0	48.0	48.0	人
再任用職員（短時間を含む）	3.0	3.0	2.0	2.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	420,240	410,455	422,218	417,294	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
・人員(署長1名、副署長4名除く) 消防隊 18人(再任用1名含む) 救助隊 16人 救急隊 16人(再任用2名含む) その他 1人 ・災害件数 火災件数 15件 救助出動件数 29件 救急出動件数 3,006件	・人員(署長1名、副署長4名除く) 消防隊 18人(再任用1名含む) 救助隊 16人 救急隊 16人(再任用2名含む) ・災害件数 火災件数 13件 救助出動件数 46件 救急出動件数 3,139件	・人員(署長1名、副署長4名除く) 消防隊 18人(初任入校2名、再任用1名含む) 救助隊 16人 救急隊 16人(再任用1名含む) ・災害件数 火災件数 11件 救助出動件数 44件 救急出動件数 3,207件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	配置人員に大きな変化はなく、火災件数は減少傾向にあるが、救急件数は増加傾向にある。
今後の事業の方向性	市民の安全・安心を確保するため継続する。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	12	項目番号	2(1)
事務事業名	火災予防事業								所管部課名	消防局		
										予防課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消防法、消防組織法、横須賀市火災予防条例						
事業目的	火災の発生を予防し被害の軽減を図るため、計画される建築物等(危険物施設を含む)の防火避難安全、適正な消防用設備等の設置を指導するとともに、既存建築物等におけるこれらの維持管理状況を立入検査により確認し、市民が安全かつ安心して暮らせるまちづくりに寄与する。また、住宅防火を推進するため、火災に関する知識の普及、広報などを積極的に行い、住宅火災の軽減に努めることを目的とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 建築物を建設する際の消防同意、危険物施設の許認可により、消防法令の適合状況を確認及び防火安全指導。 2 既存の防火対象物及び危険物施設に対して査察を実施し、出火危険や人命危険等を排除するとともに、建築物の関係者に対して、自主的に防火管理体制を確立するように指導をする。 3 秋・春火災予防運動、各種イベント(防火ポスターコンクール、消防広場等)の開催、防火・防災クラブと連携し各種防火に関する広報等を実施。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,143	3,600	5,828	5,975	千円
b 人件費	160,189	151,128	137,136	152,694	千円
正規職員	19.0	18.0	16.0	18.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	163,332	154,728	142,964	158,669	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1)申請・検査関係 消防同意取扱数 1,086件 危険物施設の許認可等 480件 防火対象物及び危険物施設の立入検査 2,437件 (2)防火広報関係 防火訪問実施数 2,789件 小学生防火教室実施数 48回 2,704人 幼児防火教室実施数 63回 4,033人 防火関連ポスター配布数 550枚 印刷冊子等の配布数 43,450枚 婦人防火クラブ活動数 17クラブ 109回 501人	(1)申請・検査関係 消防同意取扱数 1,062件 危険物施設の許認可等 427件 防火対象物及び危険物施設の立入検査 2,316件 (2)防火広報関係 防火訪問実施数 2,005件 小学生防火教室実施数 46回 2,489人 幼児防火教室実施数 71回 5,714人 防火関連ポスター配布数 1,000枚 印刷冊子等の配布数 30,800枚 防火・防災クラブ活動数 17クラブ 119回 723人	(1)申請・検査関係 消防同意取扱数 959件 危険物施設の許認可等 425件 防火対象物及び危険物施設の立入検査 2,046件 (2)防火広報関係 防火訪問実施数 1,222件 小学生防火教室実施数 49回 2,625人 幼児防火教室実施数 79回 5,454人 防火関連ポスター配布数 1,000枚 印刷冊子等の配布数 35,600枚 防火・防災クラブ活動数 17クラブ 154回 918人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・消防同意の電子申請受付開始に向けて、令和6年度から新規事業として審査ソフト、審査用PC、液晶ペンタブレット(担当者4人分)を整備したことから事業費は増加した。 ・令和6年度は予算人員に対して決算人員が2名欠員となり、令和5年度と比較しても2名減となったため、総経費が減額となった。
今後の事業 の方向性	市民の生命、身体及び財産を火災から保護するため、引き続き事業を継続する必要がある。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	13	項目番号	2(2)
事務事業名	中央消防署火災予防事業									所管部課名	消防局		
											中央消防署		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財産構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消防法、消防組織法、火災予防条例						
事業目的	火災を予防し、火災による被害を軽減するため、防火対象物に対する査察及び避難訓練指導並びに住宅防火対策の推進等火災予防啓発活動を積極的に行い、出火危険及び人命危険を排除し、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与することを目的とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 防火対象物及び少量危険物施設の立入検査の実施 2 消火・避難訓練指導等防火管理に係る指導 3 秋・春季火災予防運動、防火教室等の啓発活動						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	320	297	410	435	千円
b 人件費	30,477	27,354	31,118	30,504	千円
正規職員	3.0	2.0	3.0	3.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	2.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	30,797	27,651	31,528	30,939	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績		令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績	
①火災予防普及啓発費	20千円	①火災予防普及啓発費	2千円	①火災予防普及啓発費	6千円
②婦人防火クラブの育成	129千円	②防火・防災クラブの育成	123千円	②防火・防災クラブの育成	222千円
③予防関係事務経費	171千円	③予防関係事務経費	172千円	③予防関係事務経費	182千円
・防火対象物の立入検査	485件	・防火対象物の立入検査	486件	・防火対象物の立入検査	473件
・少量危険物施設の立入検査	24件	・少量危険物施設の立入検査	45件	・少量危険物施設の立入検査	62件
・避難訓練指導	12件	・避難訓練指導	62件	・避難訓練指導	69件
・防火教室	36件	・防火教室	34件	・防火教室	37件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	総経費に占める人件費割合が非常に高い事業である。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事務事業全体が縮小していたが、現在は活動実績の増加が定着している。
今後の事業 の方向性	法令に基づき安全が確保された防火対象物等が維持管理されることにより市民の安全が担保されることから、法令違反となる防火対象物等の関係者に対し、是正及び自主防災管理体制を推進するよう指導する必要がある。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	10	項	1	目	1	説明資料	13	項目番号	2(3)
事務事業名	北消防署火災予防事業										所管部課名	消防局		
												北消防署		

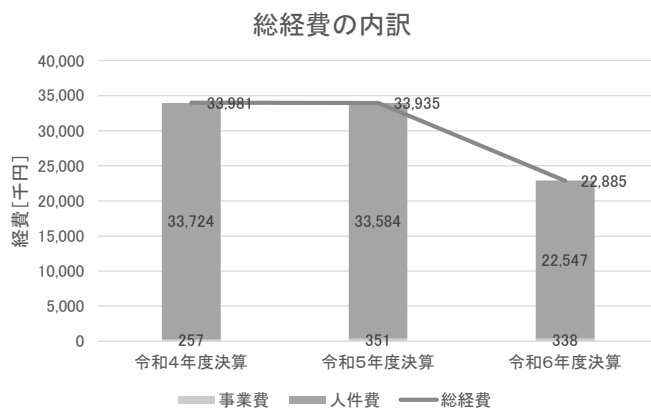
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財産構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消防法、消防組織法、火災予防条例						
事業目的	火災を予防し、火災による被害を軽減するため、防火対象物に対する査察及び避難訓練指導並びに住宅防火対策の推進等火災予防啓発活動を積極的に行い、出火危険及び人命危険を排除し、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与することを目的とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 防火対象物及び少量危険物施設の立入検査の実施 2 消火・避難訓練指導等防火管理に係る指導 3 秋・春季火災予防運動、防火教室等の啓発活動						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	257	351	338	356	千円
b 人件費	33,724	33,584	22,547	30,504	千円
正規職員	4.0	4.0	2.0	3.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	33,981	33,935	22,885	30,860	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績		令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績	
①火災予防普及啓発費	0千円	①火災予防普及啓発費	0千円	①火災予防普及啓発費	6千円
②婦人防火クラブの育成	70千円	②防火・防災クラブの育成	127千円	②防火・防災クラブの育成	133千円
③予防関係事務経費	188千円	③予防関係事務経費	224千円	③予防関係事務経費	198千円
・防火対象物の立入検査	379件	・防火対象物の立入検査	393件	・防火対象物の立入検査	339件
・少量危険物施設の立入検査	30件	・少量危険物施設の立入検査	44件	・少量危険物施設の立入検査	53件
・避難訓練指導	12件	・避難訓練指導	25件	・避難訓練指導	23件
・防火教室	8件	・防火教室	23件	・防火教室	26件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・総経費に占める人件費割合が非常に高い事業である。 ・総経費が前年に比べて減少しているが、予防関係事務経費に係る決算額の減少及び正規職員が1名減となっていることが大きな要因となった。
今後の事業の方向性	法令に基づき安全が確保された防火対象物等が維持管理されることにより市民の安全が担保されることから、法令違反となる防火対象物等の関係者に対し、是正及び自主防火管理体制を推進するよう指導する必要がある。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	10	項	1	目	1	説明資料	13	項目番号	2(4)
事務事業名	南消防署火災予防事業										所管部課名	消防局		
												南消防署		

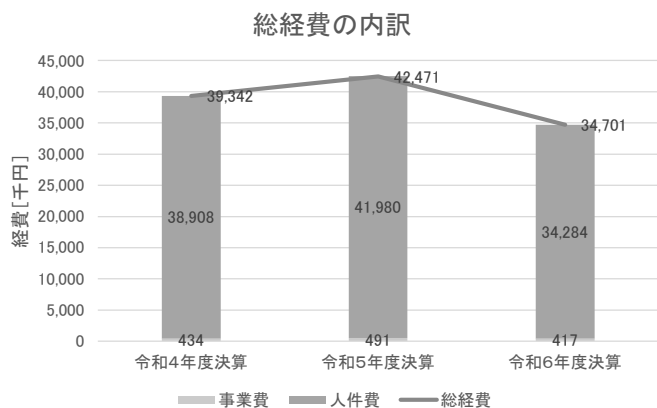
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財産構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消防法、消防組織法、火災予防条例						
事業目的	火災を予防し、火災による被害を軽減するため、防火対象物に対する査察及び避難訓練指導並びに住宅防火対策の推進等火災予防啓発活動を積極的に行い、出火危険及び人命危険を排除し、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与することを目的とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 防火対象物及び少量危険物施設の立入検査の実施 2 消火・避難訓練指導等防火管理に係る指導 3 秋・春季火災予防運動、防火教室等の啓発活動						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	434	491	417	424	千円
b 人件費	38,908	41,980	34,284	42,415	千円
正規職員	4.0	5.0	4.0	5.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	39,342	42,471	34,701	42,839	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
①火災予防普及啓発費 20千円 ②婦人防火クラブの育成 162千円 ③予防関係事務経費 253千円	①火災予防普及啓発費 0千円 ②防火・防災クラブの育成 211千円 ③予防関係事務経費 280千円	①火災予防普及啓発費 6千円 ②防火・防災クラブの育成 233千円 ③予防関係事務経費 177千円
・防火対象物の立入検査 555件 ・少量危険物施設の立入検査 74件 ・避難訓練指導 64件 ・防火教室 46件	・防火対象物の立入検査 556件 ・少量危険物施設の立入検査 117件 ・避難訓練指導 72件 ・防火教室 53件	・防火対象物の立入検査 494件 ・少量危険物施設の立入検査 87件 ・避難訓練指導 123件 ・防火教室 52件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・総経費に占める人件費割合が非常に高い事業である。 ・新型コロナウイルスの影響により事務事業全体の規模が縮小していたが、令和4年度以降、事業は平常化しており、当初予算どおりに事業費を執行している。 ・人員1名減のため総経費は減となった。
今後の事業 の方向性	法令に基づき安全が確保された防火対象物等が維持管理されることにより市民の安全が担保されることから、法令違反となる防火対象物等の関係者に対し、是正及び自主防火管理体制を推進するよう指導する必要がある。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	13	項目番号	2(5)
事務事業名	三浦消防署火災予防事業									所管部課名	消防局		
											三浦消防署		

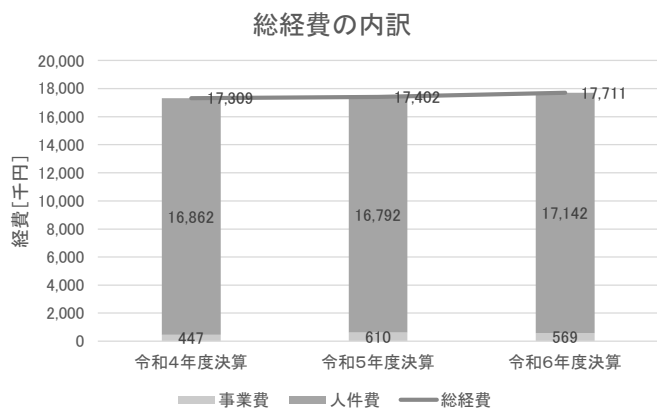
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消防法、消防組織法、火災予防条例						
事業目的	火災を予防し、火災による被害を軽減するため、防火対象物に対する査察及び避難訓練指導並びに住宅防火対策の推進等火災予防啓発活動を積極的に行い、出火危険及び人命危険を排除し、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与することを目的とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 防火対象物及び少量危険物施設の立入検査の実施 2 消火・避難訓練指導等防火管理に係る指導 3 秋・春季火災予防運動、防火教室等の啓発活動						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	447	610	569	640	千円
b 人件費	16,862	16,792	17,142	16,966	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	17,309	17,402	17,711	17,606	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績	
①火災予防普及啓発費	164千円	①火災予防普及啓発費	168千円	①火災予防普及啓発費	165千円
②防火・防災クラブの育成	170千円	②防火・防災クラブの育成	211千円	②防火・防災クラブの育成	229千円
③予防関係事務経費	113千円	③予防関係事務経費	232千円	③予防関係事務経費	175千円
・防火対象物の立入検査	196件	・防火対象物の立入検査	182件	・防火対象物の立入検査	210件
・少量危険物施設の立入検査	17件	・少量危険物施設の立入検査	22件	・少量危険物施設の立入検査	9件
・避難訓練指導	17件	・避難訓練指導	21件	・避難訓練指導	31件
・防火教室	7件	・防火教室	7件	・防火教室	7件

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	総経費に占める人件費割合が非常に高い事業である。 新型コロナウイルスの影響により事務事業全体の規模が縮小していたが、令和4年度以降、事業は平常化しており、当初予算どおりに事業費を執行しているため、総経費に大きな増減はない。
今後の事業 の方向性	法令に基づき安全が確保された防火対象物等が維持管理されることにより市民の安全が担保されることから、法令違反となる防火対象物等の関係者に対し、是正及び自主防火管理体制を推進するよう指導する必要がある。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	10	項	1	目	1	説明資料	14	項目番号	3(1)
事務事業名	消防活動事業										所管部課名	消防局		
												警防課		

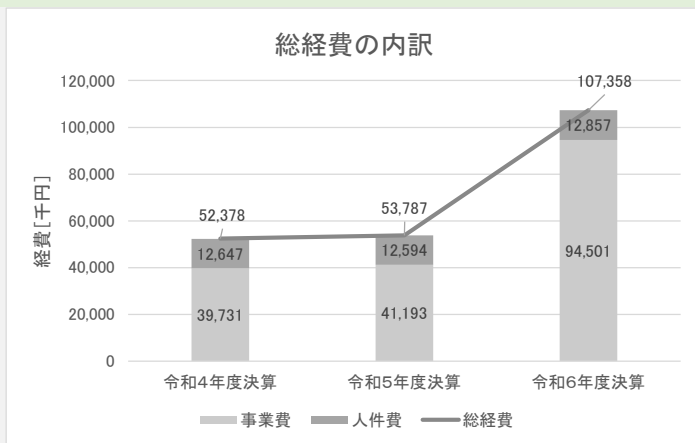
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	応急消防協力者等に係る報償金要綱						
事業目的	1 各種災害から市民を守るための消防活動に必要な装備器具、活動隊員の個人装備品及びその他必要な資器材の更新・整備を図る。 2 火災において初期消火活動及び救命活動に協力した市民への報償金を交付する。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 消防活動の万全を期するため、計画に基づいて活動装備等の購入、点検整備等を行っている。また、配置からの年数が経過し、破損・老朽化した資器材の更新時期に合わせ、より効果的な活動が行える資機材への変更を行っている。 2 応急消防協力者等に係る報償金支給要綱に基づき、現場において消火協力又は人命救助に使用された器材への報償金の交付を行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	39,731	41,193	94,501	97,091	千円
b 人件費	12,647	12,594	12,857	12,725	千円
正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	52,378	53,787	107,358	109,816	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1) 装備等更新実績 各更新計画に基づいて更新する。 ① 防火衣 60式 ② 消防ホース50mm40本、65mm60本 ③ 泡消火薬剤 24缶 ④ 高圧空気容器 36本 (2) 報償費 消火器 5件 AEDパッド 7件 (3) その他各節において装備の修繕、消耗品購入、各装備の保守点検を実施。	(1) 装備等更新実績 各更新計画に基づいて更新する。 ① 防火衣 45式 ② 消防ホース50mm33本、65mm60本 ③ 泡消火薬剤 26缶 (2) 報償費 消火器 5件 AEDパッド 4件 (3) その他各節において装備の修繕、消耗品購入、各装備の保守点検を実施。	(1) 装備等更新実績 各更新計画に基づいて更新する。 ① 防火衣 32式 ② 消防ホース50mm39本、65mm60本 ③ 泡消火薬剤 24缶 (2) 報償費 消火器 8件 AEDパッド 10件 (3) その他各節において装備の修繕、消耗品購入、各装備の保守点検を実施。

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度に、以下のとおり、高額購入備品4件があったため、令和6年度総経費が大幅に増加した。 【火災ユニット ￥39,897,000】【CSRユニット ￥4,705,800】 【防災用ハイスベックドローン ￥10,698,600】【防災用小型ハイスベックドローン ￥757,900】 合計 ￥56,059,300
今後の事業 の方向性	事業の目的である各種災害から市民を守るため、消防活動に必要な活動装備、個人装備品及びその他必要な資機材の更新、点検整備に必要な事業である。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	14	項目番号	3(2)
事務事業名	機械整備事業								所管部課名	消防局		
										警防課		

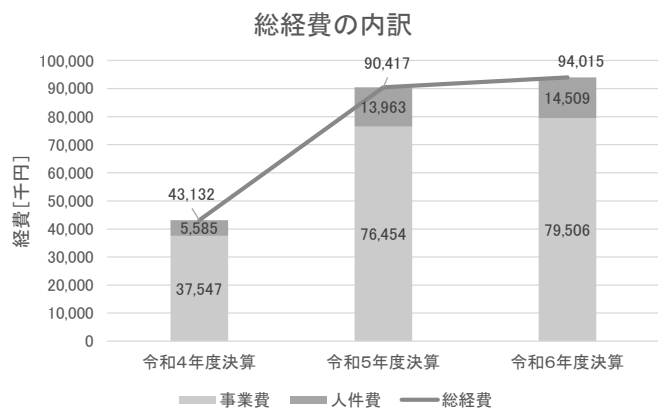
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	道路交通法、道路運送車両法、自動車損害賠償保障法、自動車重量税法、神奈川県自転車の安全で適正な利用法の促進に関する条例、労働安全衛生規則						
事業目的	消防活動で使用する車両の運用管理に必要な点検整備・修理を行い維持管理し、災害対応に万全を期す。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 消防局が保有する消防自動車の継続車検・法定点検、修理を業者へ発注し実施する。 2 消防局の保有する消防自動車のぎ装に関する修理を業者へ発注し実施する。 3 はしご車定期点検及びオーバーホール。圧縮空気泡消火装置付き消防ポンプ自動車定期メンテナンス。小型特殊車両特定自主検査。 4 自転車整備(TSマーク付帯保険)。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	37,547	76,454	79,506	80,558	千円
b 人件費	5,585	13,963	14,509	14,515	千円
正規職員	0.5	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,369	1,369	1,652	1,790	千円
総経費（a ＋ b）	43,132	90,417	94,015	95,073	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
車検 56台 法定点検 207台 修理等 163件 はしご車機能点検 4台 CAFS装置点検 2台 常備ポンプ点検 1台 小型特殊特定自主検査 2台	車検 44台 法定点検 232台 修理等 136件 はしご車機能点検 3台 はしご車オーバーホール 1台 CAFS装置点検 3台 常備ポンプ点検 3台 小型特殊特定自主検査 2台 地震体験車年次点検 1台	車検 55台 法定点検 216台 修理等 159件 はしご車機能点検 3台 はしご車オーバーホール 1台 CAFS装置点検 1台 常備ポンプ点検 1台 小型特殊特定自主検査 2台 地震体験車年次点検 1台

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	1 令和4年度から、機械整備業務の見直しにより、各署で実施していた機械整備事業を警防課の機械整備事業に統合することとなり、点検関係費用の集約と人員増により、同事業の総事業費は増加している。また、各年度ごと車検、法定点検、各種定期整備等対象車両の増減がある。 2 令和6年度は中央消防署はしご車のオーバーホールを実施した。（需用費 修繕料【維持目】）
今後の事業 の方向性	1 事業の目的のとおり、消防活動で使用する車両の維持管理に必要な事業のため、不可欠な経費（事業）である。 2 令和8年度は、南消防署はしご車のオーバーホールを実施予定で、同事業の総事業費は増加する見込みである。

令和7年度 事務事業等の総点検																													
その他事業		会計	一般会計		款	10	項	1	目	1	説明資料	14	項目番号	3(3)															
事務事業名		特殊災害対応資機材維持管理事業									所管部課名	消防局 警防課																	
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし																						
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																												
根拠法令	物品の無償貸付及び譲与等に関する法律、総務省所管に属する物品の無償貸与及び譲与に関する省令																												
事業目的	NBC(原子力・生物剤・化学剤テロ等)の特殊災害発生時に必要な活動資機材の維持管理を行う。									分野別計画																			
具体的な事業内容	NBC災害対応資機材の消耗品の購入																												
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																				
a 事業費（予算現額・支出済額）					1,714	1,676	1,961	1,966	千円																				
b 人件費					4,216	4,198	4,286	4,242	千円																				
正規職員					0.5	0.5	0.5	0.5	人																				
再任用職員（短時間を含む）					0.0	0.0	0.0	0.0	人																				
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					0	0	0	0	千円																				
総経費（a + b）					5,930	5,874	6,247	6,208	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>1,714</td><td>4,216</td><td>5,930</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>1,676</td><td>4,198</td><td>5,874</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>1,961</td><td>4,286</td><td>6,247</td></tr></tbody></table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	1,714	4,216	5,930	令和5年度決算	1,676	4,198	5,874	令和6年度決算	1,961	4,286	6,247
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和4年度決算	1,714	4,216	5,930																										
令和5年度決算	1,676	4,198	5,874																										
令和6年度決算	1,961	4,286	6,247																										
令和4年度の活動実績				令和5年度の活動実績				令和6年度の活動実績																					
・特殊災害対応資機材(検知管・検知紙)等の購入 ・化学防護服				・特殊災害対応資機材(検知管・検知紙)等の購入 ・化学防護服				・特殊災害対応資機材(検知管・検知紙)等の購入 ・化学防護服																					
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		更新計画に基づき購入する資機材が年度により違うため経費の増減がある。																											
今後の事業の方向性		NBC(原子力・生物剤・化学剤テロ等)の特殊災害発生時に対応可能な資機材を整備するために必要な事業のため、不可欠な経費(事業)である。																											

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	10	項	1	目	1	説明資料	15	項目番号	3(4)
事務事業名	火災調査事業										所管部課名	消防局		
												警防課		

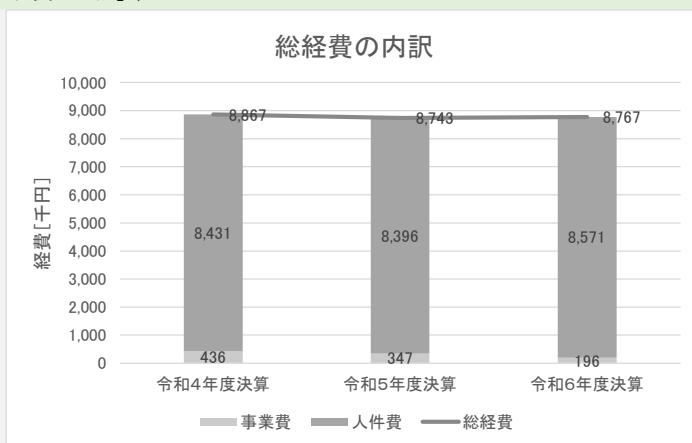
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	消防法 第31条							
事業目的	火災調査事業の円滑な実施を目的とする。					分野別計画		
具体的な事業内容	1 火災調査業務に必要な各種鑑識資器材及び事務用品等の調達 2 その他、火災調査業務の運営に必要な諸経費							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	436	347	196	198	千円
b 人件費	8,431	8,396	8,571	8,483	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,867	8,743	8,767	8,681	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
・令和4年中に当局管轄区域内で発生したすべての火災の原因及び損害調査に使用する鑑識資器材及び事務用品等を調達した。 ※令和4年中の火災件数は管内合計97件 内訳は横須賀市が82件、三浦市が15件	・令和5年中に当局管轄区域内で発生したすべての火災の原因及び損害調査に使用する鑑識資器材及び事務用品等を調達した。 ※令和5年中の火災件数は管内合計103件 内訳は横須賀市が90件、三浦市が13件	・令和6年中に当局管轄区域内で発生したすべての火災の原因及び損害調査に使用する鑑識資器材及び事務用品等を調達した。 ※令和6年中の火災件数は管内合計81件 内訳は横須賀市が70件、三浦市が11件
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	火災件数の増減に伴う経費増減、さらには、物価高騰に伴う鑑識資器材や調達物品の単価増加により推移が生じる。ただし、令和6年度については、大幅な推移はなかった。	
今後の事業の方向性	火災件数の増減による支出経費の推移はあるが、火災の原因及び損害に関する調査活動は消防の責務とされていることから、事業の廃止予定はない。	

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	15	項目番号	4
事務事業名	消防水利維持管理事業									所管部課名	消防局		
											警防課		

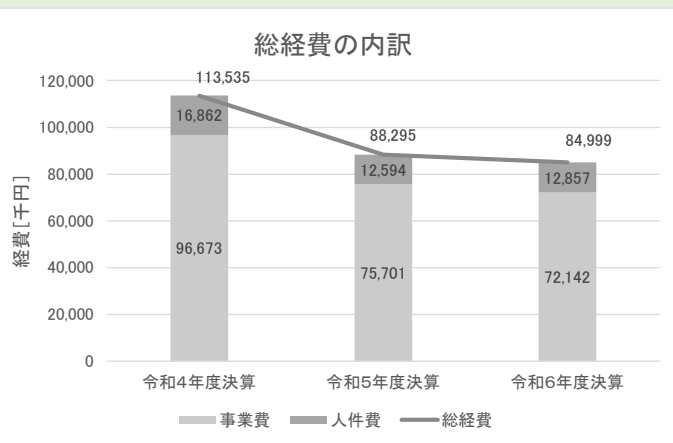
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消防水利の基準、消防水利整備管理基準、屋外私設消火栓設備工事費補助要領、水道法関連法規						
事業目的	消防活動上重要な消防水利施設(消火栓・防火水槽等)の適正配置及び維持管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 消防水利施設である消火栓の設置及び維持管理を行う負担金の支出、防火水槽用地賃貸借者への借上料及び無償賃貸借者謝礼を行う。 2 初期消火を実施することで火災による被害の軽減を図るために、住民組織が設置する屋外私設消火栓の維持管理への補助などを行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	96,673	75,701	72,142	121,561	千円
b 人件費	16,862	12,594	12,857	12,725	千円
正規職員	2.0	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	113,535	88,295	84,999	134,286	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和４年度の活動実績	令和５年度の活動実績	令和６年度の活動実績
横須賀市上下水道事業管理者への消火栓設置費等経費の請求 ・第１条第１項第１号　４０基 47,480,681円	横須賀市上下水道事業管理者への消火栓設置費等経費の請求 ・第１条第１項第１号　２９基 40,455,559円	横須賀市上下水道事業管理者への消火栓設置費等経費の請求 ・第１条第１項第１号　３１基 47,604,654円
・第１条第１項第３号（緊急工事）　２基 8,839,868円	・第１条第１項第３号（緊急工事）　３基 6,096,010円	・第１条第１項第３号（緊急工事）　１基 2,606,445円
・第１条第１項第３号（計画工事）　４基 16,497,624円	・第１条第１項第３号（計画工事）　４基 14,979,569円	・第１条第１項第３号（計画工事）　０基 ０円
・第１条第１項第４号（緊急工事）　２９基 20,880,578円	・第１条第１項第４号（緊急工事）　１２基 10,145,784円	・第１条第１項第４号（緊急工事）　１８基 19,009,320円
・第１条第１項第４号（ボルト交換）　１基 121,440円	・第１条第１項第４号（ボルト交換）　０基 ０円	・第１条第１項第４号（ボルト交換）　０基 ０円
・第１条第２項（使用水量） 127,224円	・第１条第２項（使用水量） 226,524円	・第１条第２項（使用水量） 284,240円
合計請求額 93,947,415円	合計請求額 71,903,446円	合計請求額 69,504,659円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は水道管路工事自体の計画入れ替え等により、結果として消火栓の工事については予定していた基数より減少した。令和6年度も令和5年度とほぼ同数となっている。 第1条第1項第3号の計画工事は、令和6年度中に工事が完了しなかったため、令和7年度に持ち越しとなった。 第1条第1項第4号（ボルト交換）は、計画的な交換が終了し、令和3年度からは点検時に劣化を確認したボルトの交換のみ対応となっている。令和5年度と6年度は実施していない。 第1条第2項は、使用水量にかかる負担金であり、主に火災件数や規模、訓練件数により増減するものである。令和6年度は令和5年度に比べ火災件数は減少しているが、焼損面積が増加していることから消火のための水の使用量が増加した。また、1立法メートルあたりの水の単価もあがっている。
今後の事業 の方向性	・第1条第1項第1号（配水管の布設または布設替に伴う消火栓の設置）は、上下水道局により老朽化等に伴う配水管布設替が継続的に実施されていることから、消火栓適正配置の維持及び老朽化した消火栓の交換（撤去新設）のため、継続して実施する必要がある。 ・第1条第1項第3号（緊急工事）は、消火栓老朽化等により急遽交換が必要となった場合に、緊急工事を実施する必要がある。 ・第1条第1項第3号（計画工事）は、消火栓老朽化等に伴う交換工事を、優先順位を定め、計画的に実施していく。 ・第1条第1項第4号（緊急工事）は、消火栓老朽化等により急遽修理が必要となった場合に、緊急工事を実施する必要がある。 ・第1条第1項第4号（ボルト交換）は、計画的な交換が令和2年度で終了し、今後は劣化等に伴う交換を必要に応じて実施していく。 ・第1条第2項（使用水量）は、消火活動及び訓練に使用した上水道の使用量に応じて負担金を支払う必要がある。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	16	項目番号	5(1)
事務事業名	救急隊活動事業								所管部課名	消防局		
									所管部課名	救急課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消防法第35条の5、消防組織法第1条及び第6条、救急業務実施基準						
事業目的	市民からの救急要請に対し、救急業務への期待と信頼に応えるため、救急隊の隊員装備、救急資器材及び医薬材料等の整備充実を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 救急車積載の救急資器材及び医薬材料等の購入及び維持管理 2 救急隊員の感染防止資器材の整備 3 消防車両積載の自動体外式除細動器(AED)の維持管理						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	39,277	41,767	42,355	42,625	千円
b 人件費	25,293	25,188	25,713	25,449	千円
正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	64,570	66,955	68,068	68,074	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
救急出動件数 28,209件 AED積載消防隊数 24隊	救急出動件数 30,652件 AED積載消防隊数 24隊	救急出動件数 31,085件 AED積載消防隊数 24隊

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	救急需要の増加、近年続く物価高騰が起因となり、救急出動件数・資器材購入費ともに上昇したため昨年比より増加傾向となった。
今後の事業 の方向性	現場救急隊が円滑な活動を行えるように、各隊からの要望を集約し適切な資器材の提供を行っていく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	17	項目番号	6
事務事業名	救助隊活動事業									所管部課名	消防局		
											警防課		

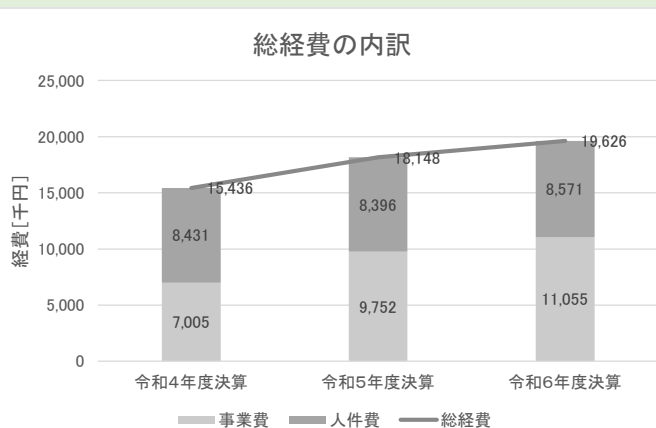
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令	救助活動に関する基準、救助隊の編成・装備及び配置の基準を定める省令							
事業目的	1 複雑多様化する各種災害から市民を守るため、救助活動に従事する高度救助隊、特別救助隊及び国際消防救助隊の隊員装備機械器具の整備を図る。 2 国外での災害救助を目的とする国際消防救助隊への登録及び派遣体制の整備を図る。					分野別計画		
具体的な事業内容	高度救助隊、特別救助隊及び国際消防救助隊の活動装備の整備及び教育訓練の実施。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	7,005	9,752	11,055	11,071	千円
b 人件費	8,431	8,396	8,571	8,483	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	15,436	18,148	19,626	19,554	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
①救助隊資機材購入 ・救助ロープ ・訓練用ダミー 等 ②救助隊活動用資機材の修繕、定期点検及び検査 ・レギュレーター点検 ・耐電衣点検 ・高圧ガス点検 等 ③救助隊活動関係経費 ・国際消防救助隊関係 等	①救助隊資機材購入 ・救助ロープ ・訓練用ダミー 等 ②救助隊活動用資機材の修繕、定期点検及び検査 ・レギュレーター点検 ・耐電衣点検 ・高圧ガス点検 等 ③救助隊活動関係経費 ・国際消防救助隊関係 等	①救助隊資機材購入 ・潜水装備 ・ロープレスキュー資機材 ・救助用支柱器具購入 ②救助隊活動用資機材の修繕、定期点検及び検査 ・レギュレーター点検 ・耐電衣点検 ・油圧器具保守点検 ・救助資機材破損修繕 ③救助隊活動関係経費 ・救助技術指導会派遣 ・国際消防救助隊連携訓練派遣 ・国際消防救助隊セミナー派遣 ・国際消防救助隊予防接種(狂犬病・黄熱病)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	年度により消防救助技術大会の出向状況（上位大会への選出、派遣都道府県等）が違うため経費の増減がある。 年度により活動資機材の点検費用（レギュレーター点検や油圧救助器具）や要修理資機材の状況が違うため経費の増減がある。 年度により国際消防救助隊連携訓練派遣場所及び人数が違うため経費の増減がある。 令和6年度救助用支柱器具購入。
今後の事業 の方向性	事業の目的のとおり、各種災害に対応するためには、資機材の購入及び維持・管理等するために必要な事業のため、不可欠な経費（事業）である。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	10	項	1	目	1	説明資料	18	項目番号	7
事務事業名	共同指令センター運用管理事業										所管部課名	消防局		
												指令課		

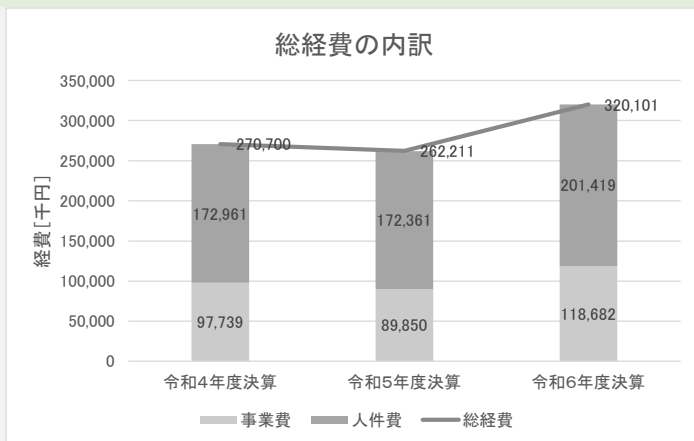
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	火災や救急要請などの119番通報を受信し、一刻も早く消防隊・救急隊を出動させるための「消防指令システム」「消防救急無線及び消防内線網」等の運用と維持管理を行い市民の生命財産を守ることを目的としている。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 災害通報の受付、出動指令及び消防部隊の運用 2 災害通信の運用及び通信統制 3 通信施設及び局内情報システムの維持管理 4 葉山町との指令業務の共同運用						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	97,739	89,850	118,682	121,654	千円
b 人件費	172,961	172,361	201,419	199,351	千円
正規職員	19.9	19.9	23.5	23.5	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	270,700	262,211	320,101	321,005	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績	
1 119番通報を39,051件受信し、消防隊や救急隊への出動指令と部隊運用を行い、災害通信及び通信統制を実施した(件数は年中実績) 25,719千円 2 通信機器等の維持管理 66,097千円 3 横須賀市・葉山町消防通信指令事務協議会 2回		1 119番通報を43,061件受信し、消防隊や救急隊への出動指令と部隊運用を行い、災害通信及び通信統制を実施した(件数は年中実績) 27,050千円 2 通信機器等の維持管理 57,561千円 3 横須賀市・葉山町消防通信指令事務協議会 2回		1 119番通報を42,610件受信し、消防隊や救急隊への出動指令と部隊運用を行い、災害通信及び通信統制を実施した(件数は年中実績) 28,715千円 2 指令システム機器等の維持管理 82,254千円 3 横須賀市・葉山町消防通信指令事務協議会 2回	
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)		修繕計画等に基づいた通信機器の部品交換等を行っており、年度により経費の増減がある。 令和6年度は、停電時に消防指令システムを継続して運用するための無停電電源装置の定期交換修繕があり、維持管理費が増額した。			
今後の事業の方向性		火災や救急要請などの119番通報を受信し、消防隊・救急隊へ出動指令をするために当該事業を継続する必要がある。			

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	10	項	1	目	1	説明資料	19	項目番号	8(1)
事務事業名	消防事務費										所管部課名	消防局		
												総務課		

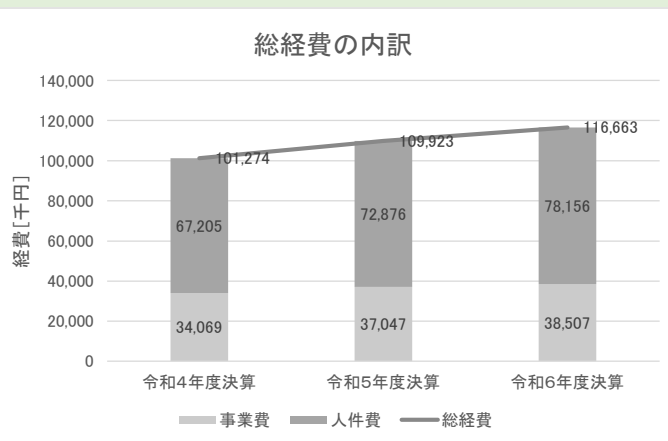
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	貸与被服の調達や仮眠用寝具の借り上げ等を適切に行い、服制や生活環境を整えることで、活動隊員の志気を高めるとともに、多面的な評価手法により消防職員の新規採用を行うことで、定数を維持するばかりでなく、消防職員の質を高め、長期的に消防局の円滑な運営体制を確保する。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 消防吏員の貸与被服の調達 2 当直勤務用の寝具借り上げ 3 消防吏員の採用 4 消防関係団体との連絡調整 5 その他消防局全体の運営						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	34,069	37,047	38,507	39,271	千円
b 人件費	67,205	72,876	78,156	77,413	千円
正規職員	7.7	8.4	8.8	8.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,286	2,350	2,731	2,763	千円
総経費（a + b）	101,274	109,923	116,663	116,684	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
・貸与被服の購入点数と金額 3,062点 22,046千円 ・寝具の借り上げ料と数量 413組 8,093千円 ・採用試験の費用と受験者数 採用試験委託料:290千円 申込者:410名、受験者:308名、合格者:9名	・貸与被服の購入点数と金額 3,099点 23,692千円 ・寝具の借り上げ料と数量 413組 8,141千円 ・採用試験の費用と受験者数 採用試験委託料:393千円 申込者:276名、受験者:185名、合格者:11名	・貸与被服の購入点数と金額 4,487点 23,613千円 ・寝具の借上げ料と数量 442組 8,819千円 ・採用試験の費用と受験者数 採用試験委託料:490(千円) 申込者:316名、受験者:177名、合格者:12名 ・返納物品処理委託 895千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・事業費の性質は運営管理費であり、年度ごとに増減が著しく異なるわけではなく、総経費に占める人件費割合が高い事業である。 ・貸与被服の単価、借り上げ寝具の単価は上昇傾向にある。 ・例年会計課で予算計上していた返納物品処理委託に係る費用を、令和6年度から消防局で予算計上したため事業費が増額した。
今後の事業 の方向性	・借上寝具のコストは、当直職員数に拠るため低減が困難である。 ・被服の貸与方法について、61歳以上の職員への貸与停止（破損更新に切り替え）などにより、予算を抑えつつも必要な貸与ができるよう実施している。今後は、実施状況を見ながらより良い貸与方法を検討していく。 ・多面的な評価方法や試験の実施方法の工夫により、新規採用試験のコストダウンや消防業務に対する適性の高い人材の確保を目指して検討を続けていく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	20	項目番号	8(2)
事務事業名	庁舎施設管理費								所管部課名	消防局		
									所管部課名	総務課		

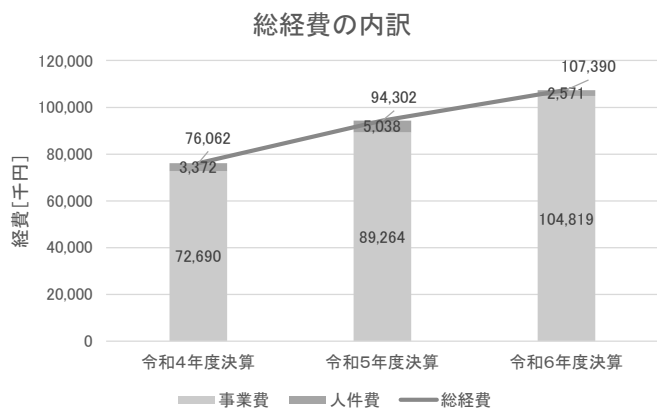
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	消防局の所管施設の保守点検及び修繕を行うことで、施設を適正に維持管理するとともに、業務に必要となる職場環境を整える。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 施設の敷地を借り上げる。 2 施設の清掃、修繕及び保守管理を委託する。 3 消防局庁舎の維持管理負担金を支払う。 4 震災対策として、非常用燃料、非常食及び飲料水を備蓄する。(更新時のみ)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	72,690	89,264	104,819	112,260	千円
b 人件費	3,372	5,038	2,571	2,545	千円
正規職員	0.4	0.6	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	76,062	94,302	107,390	114,805	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和４年度の活動実績		令和５年度の活動実績		令和６年度の活動実績	
①局庁舎等の光熱水費及び下水道使用料	22,942千円	①局庁舎等の光熱水費及び下水道使用料	20,223千円	①局庁舎等の光熱費及び下水道使用料	21,255千円
②消防局庁舎維持管理負担金	10,164千円	②消防局庁舎維持管理負担金	10,874千円	②消防局庁舎維持管理負担金	34,985千円
③消防庁舎(局庁舎除く)管理の委託料	23,334千円	③消防庁舎(局庁舎除く)管理の委託料	26,261千円	③消防庁舎(局庁舎除く)管理の委託料	29,873千円
(ア)庁舎の清掃等にかかる委託	8,346千円	(ア)庁舎の清掃等にかかる委託	8,453千円	(ア)庁舎の清掃等にかかる委託	9,243千円
(イ)設備の保守点検等にかかる委託	13,943千円	(イ)設備の保守点検等にかかる委託	16,709千円	(イ)設備の保守点検等にかかる委託	19,287千円
(ウ)上記以外の維持管理にかかる委託	1,045千円	(ウ)上記以外の維持管理にかかる委託	1,098千円	(ウ)上記以外の維持管理にかかる委託	1,342千円
④消防庁舎の土地借上料	536千円	④消防庁舎の土地借上料	536千円	④消防庁舎の土地借上料	536千円
⑤消防庁舎等の小破修繕料	13,443千円	⑤消防庁舎等の小破修繕料	22,224千円	⑤消防庁舎等の小破修繕料	11,638千円
⑥消防庁舎維持管理にかかる経費	2,270千円	⑥消防庁舎維持管理にかかる経費	9,147千円	⑥消防庁舎維持管理にかかる費用	6,532千円
(ア)需用費(消耗品、燃料費)	193千円	(ア)需用費(消耗品、燃料費)	171千円	(ア)需用費(消耗品、燃料費)	905千円
(イ)備品購入費(乾燥機、消火器)	2,077千円	(イ)備品購入費(仮眠用ベッド等)	8,975千円	(イ)備品購入費(仮眠ベッド等)	5,627千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	光熱費の高騰、物価高、人件費の高騰による業務委託料の高騰が継続して見受けられる。
今後の事業の方向性	各消防庁舎・施設において、業務を遂行していく上で必要な職場環境を維持管理する必要があるため継続する。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	20	項目番号	8(3)
事務事業名	消防職員研修事業								所管部課名	消防局		
									所管部課名	総務課		

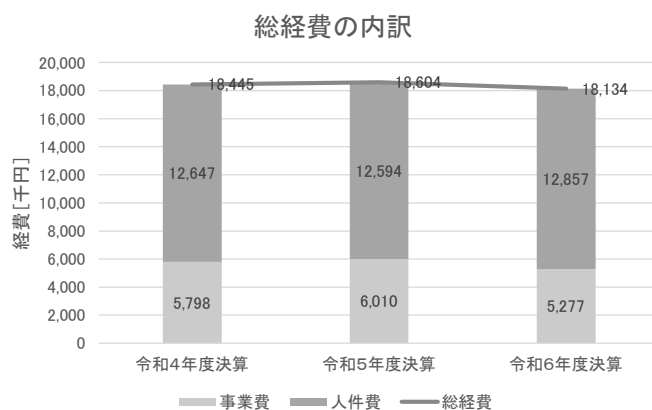
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消防組織法第52条						
事業目的	消防の任務を遂行するために必要な知識・技術を習得させ、職務遂行能力向上を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 神奈川県消防学校…新規採用職員、現任職員及び幹部職員に対し、それぞれ必要となる教育訓練に派遣している。						
	2 消防大学校…現任職員に対し特定分野として必要な教育訓練を行うため、「総合教育」「専科教育」「実務教育」に派遣している。						
	3 法定講習等…選任義務のある「安全運転管理者」「危険物保安監督者」の各法定講習を受講している。また、「惨事ストレス」について、消防職員として専門的な知識が必要なため、筑波大学が主催する研修に派遣している。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,798	6,010	5,277	5,560	千円
b 人件費	12,647	12,594	12,857	12,725	千円
正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	18,445	18,604	18,134	18,285	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
【研修等派遣実績】73人 1 神奈川県消防学校…派遣職員61人 （初任教育12人、専科教育24人、特別教育25人） 2 消防大学校…派遣職員1人 （実務講習1人） 3 法定講習等…11人 （安全運転管理者法定講習、危険物取扱者法定講習、消防職員のための惨事ストレス初級研修）		【研修等派遣実績】71人 1 神奈川県消防学校…派遣職員55人 （初任教育10人、専科教育21人、特別教育24人） 2 消防大学校…派遣職員2人 （専科教育2人） 3 法定講習等…14人 （安全運転管理者法定講習、危険物取扱者法定講習、消防職員のための惨事ストレス初級研修）	【研修等派遣実績】73人 1 神奈川県消防学校…派遣職員58人 （初任教育9人、専科教育26人、特別教育23人） 2 消防大学校…派遣職員2人 （専科教育1人、実務講習1人） 3 法定講習等…13人 （安全運転管理者法定講習、危険物取扱者法定講習、消防職員のための惨事ストレス初級研修）
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	前年度と比較し研修出向者総数は増加しているが、神奈川県消防学校初任教育への研修出向者減などにより総経費は減少。（初任教育一人当たりの負担金約25万）		
今後の事業の方向性	今後も同様の研修派遣を実施する。		

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	20	項目番号	8(4)
事務事業名	消防出初式事業								所管部課名	消防局		
									所管部課名	総務課		

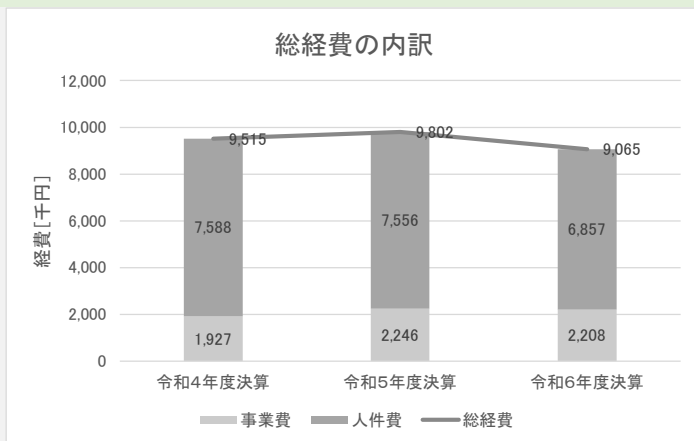
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	年明けの伝統行事である消防出初式で、多くの市民に消防力をアピールし、火災予防思想の普及啓発と消防及び消防関係者の士気高揚を図り、併せて消防に対する理解と認識を深めてもらうことを目的とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	令和3年度から従来の出初式に代わり『YOKOSUKA消防パレード』という形で、横須賀中央大通りにて消防車両等のパレードを実施している。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,927	2,246	2,208	2,403	千円
b 人件費	7,588	7,556	6,857	6,786	千円
正規職員	0.9	0.9	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	9,515	9,802	9,065	9,189	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
1月8日 横須賀中央大通りにて消防パレードを実施 3月4日 正庁にて消防関係表彰式を実施 会場設営委託 1,848千円 開催事務経費 79千円	1月7日 横須賀中央大通りにて消防パレードを実施 3月16日 正庁にて消防関係表彰式を実施 会場設営委託(消防パレード) 1,958千円 開催事務経費(消防パレード) 220千円 開催事務経費(消防関係表彰式) 8千円 報償金(消防関係表彰式) 60千円	1月12日 横須賀中央大通りにて消防パレードを実施 会場設営委託 2,178千円 開催事務経費 30千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度 ・物価高に伴い、会場設営委託料が前年度より増額した。 ・前年度の開催事務経費（地域新聞へ広告を掲載）分が減額した。 ・消防関係表彰式にかかる経費については、令和6年度から消防事務費に予算計上した。
今後の事業 の方向性	消防出初式に代わる消防パレードは、市民に安心・安全な街を守る消防力を実感していただく機会であり、今後もどのような形式であっても継続をしていく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	20	項目番号	8(5)
事務事業名	中央消防署運営管理費								所管部課名	消防局		
										中央消防署		

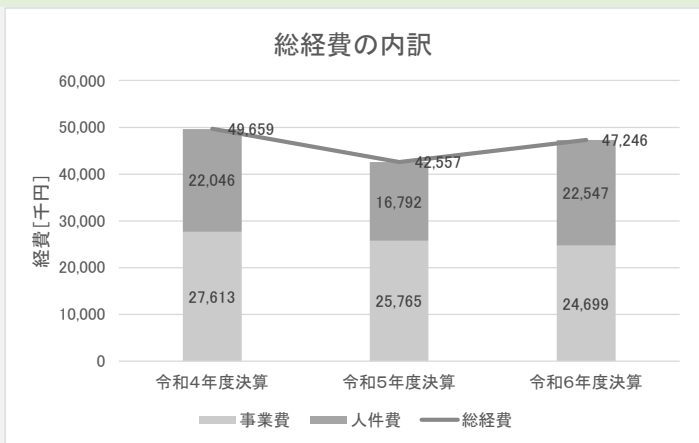
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	災害対応に当たる中央消防署及び管轄出張所運営のための経常的経費を予算化し、計画性のある安定的な事業運営を図るとともに、運営経費の管理、執行により経費の抑制に努める。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 消防庁舎を運営するために必要な光熱水費 2 所属職員の旅費、事務執行に必要な消耗品、備品の調達など経常的な事務経費						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	27,613	25,765	24,699	24,883	千円
b 人件費	22,046	16,792	22,547	30,504	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	3.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	0.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	49,659	42,557	47,246	55,387	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
①中央消防署及び3出張所(坂本、平作、三春町) の光熱水費 16,125千円 ・消防庁舎勤務職員数 112人 (内訳)中央52人、出張所60人(20人×3所)	①中央消防署及び3出張所(坂本、平作、三春町) の光熱水費 12,565千円 ・消防庁舎勤務職員数 111人 (内訳)中央52人、出張所59人(20人×2所、19人×1所)	①中央消防署及び3出張所(坂本、平作、三春町) の光熱水費 12,855千円 ・消防庁舎勤務職員数 116人 (内訳)中央56人、出張所60人(20人×3所)
②経常的事業費 11,489千円 (内訳) ・旅費 14千円 ・交際費(賀詞交歓会等) 0千円 ・需用費(事務用品、消耗品、燃料等) 8,993千円 ・委託料(産業廃棄物収集運搬委託料等) 637千円 ・使用料及び賃借料 (複写機借上、下水道使用料) 1,603千円 ・備品購入費(庁用器具、図書) 242千円	②経常的事業費 13,200千円 (内訳) ・旅費 12千円 ・交際費(賀詞交歓会等) 11千円 ・需用費(事務用品、消耗品、燃料等) 10,534千円 ・委託料(産業廃棄物収集運搬委託料等) 597千円 ・使用料及び賃借料 (複写機借上、下水道使用料) 1,714千円 ・備品購入費(庁用器具、図書) 332千円	②経常的事業費 11,844千円 (内訳) ・旅費 37千円 ・交際費(賀詞交歓会等) 7千円 ・需用費(事務用品、消耗品、燃料等) 9,196千円 ・委託料(産業廃棄物収集運搬委託料等) 602千円 ・使用料及び賃借料 (複写機借上、下水道使用料) 1,753千円 ・備品購入費(庁用器具) 249千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度から需用費の車両用燃料費が、機械整備事業から移管され増額となっている。 令和6年度から消耗品費を見直し削減している（△1,311千円）。
今後の事業 の方向性	市民の生命、身体及び財産を守るため、火災予防や災害活動などの消防業務に支障が生じないよう、引き続き庁舎の維持等を適切に行っていく必要がある。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	21	項目番号	8(6)
事務事業名	北消防署運営管理費									所管部課名	消防局		
											北消防署		

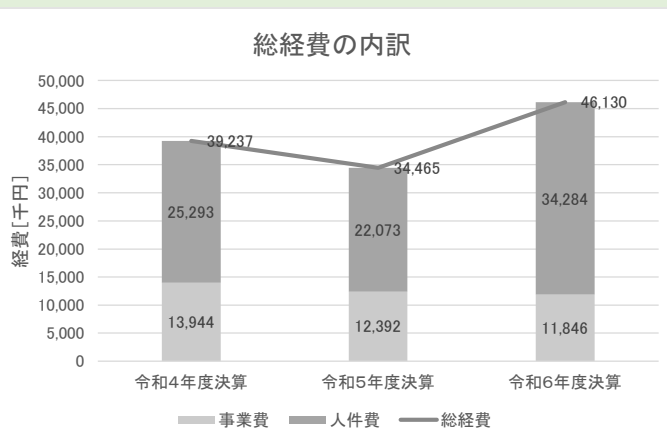
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令	消防法							
事業目的	災害対応に当たる北消防署及び管轄出張所運営のため経常的経費を予算化し、計画性のある安定的な事業運営を図るとともに、運営経費の管理、執行の抑制に努める。					分野別計画		
具体的な事業内容	1 消防庁舎を運営するために必要な光熱水費 2 所属職員の旅費、事務執行に必要な消耗品、備品の調達など経常的な事務経費							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	13,944	12,392	11,846	12,110	千円
b 人件費	25,293	22,073	34,284	25,449	千円
正規職員	3.0	2.0	4.0	3.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	1.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	39,237	34,465	46,130	37,559	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績		令和6年度の活動実績	
①北消防署及び出張所の光熱水費 ・消防庁舎勤務職員数 74人 (内訳)北50人、追浜12人、長浦12人	8,277千円	①北消防署及び出張所の光熱水費 ・消防庁舎勤務職員数 74人 (内訳)北50人、追浜12人、長浦12人	6,339千円	①北消防署及び出張所の光熱水費 ・消防庁舎勤務職員数 75人 (内訳)北51人、追浜12人、長浦12人	6,508千円
②經常的事務経費 (内訳) ・旅費 16千円 ・交際費(賀詞交歓会等) 8千円 ・需用費(事務用品、消耗品、燃料等) 4,576千円 ・委託料(産業廃棄物収集運搬委託料等) 449千円 ・使用料及び賃借料(複写機借上、下水道使用料) 403千円 ・備品購入費(庁用器具、図書) 214千円 ・負担金、補助及び交付金(会費等) 2千円	5,667千円	②經常的事務経費 (内訳) ・旅費 4千円 ・交際費(賀詞交歓会等) 31千円 ・需用費(事務用品、消耗品、燃料等) 4,950千円 ・委託料(産業廃棄物収集運搬委託料等) 428千円 ・使用料及び賃借料(複写機借上、下水道使用料) 463千円 ・備品購入費(庁用器具、図書) 175千円 ・負担金、補助及び交付金(会費等) 2千円	6,053千円	②經常的事務経費 (内訳) ・旅費 5千円 ・交際費(賀詞交歓会等) 54千円 ・需用費(事務用品、消耗品、燃料等) 4,281千円 ・委託料(産業廃棄物収集運搬委託料等) 427千円 ・使用料及び賃借料(複写機借上、下水道使用料) 413千円 ・備品購入費(庁用器具、図書) 157千円 ・負担金、補助及び交付金(会費等) 2千円	5,339千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和6年度は光熱水費（電気）料金が上がったため光熱水費は微増額となった。 ・燃料費（車両用）が単価の値下がりのため減額となった。 ・令和6年度決算における地域防災係の人員が1名増員されたことにより人件費が増額となった。
今後の事業 の方向性	市民の生命、身体及び財産を守るため、火災予防や災害活動など、消防業務に支障が生じないように引き続き、庁舎の維持等を適切に行っていく必要がある。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	21	項目番号	8(7)
事務事業名	南消防署運営管理費									所管部課名	消防局		
											南消防署		

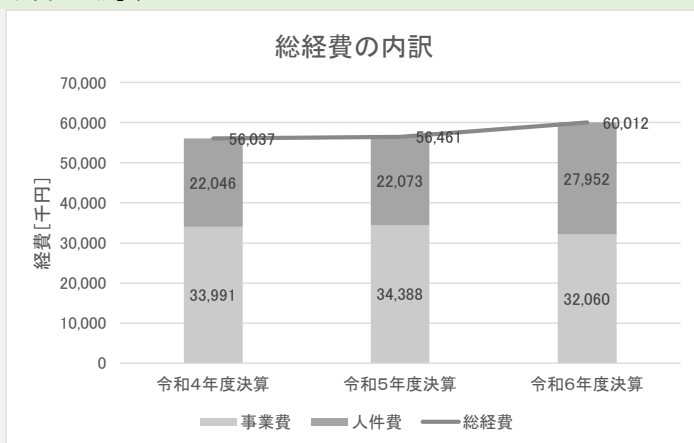
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
事業目的	災害対応に当たる南消防署、西分署及び管轄出張所運営のための経常的経費を予算化し、計画性のある安定的な事業運営を図るとともに、運営経費の管理、執行により経費の抑制に努める。					分野別計画		
具体的な事業内容	1 消防庁舎を運営するために必要な光熱水費 2 所属職員の旅費、事務執行に必要な消耗品、備品の調達など経常的な事務経費							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	33,991	34,388	32,060	32,191	千円
b 人件費	22,046	22,073	27,952	27,076	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	2.0	2.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	56,037	56,461	60,012	59,267	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
① 南消防署、西分署及び4出張所の光熱水費 15,582千円 ・消防庁舎勤務職員数 165人 (内訳)南61人、分署、出張所 104人 ② 經常的事務経費 18,409千円 (内訳) ・旅費 11千円 ・交際費(賀詞交歓会等) 2千円 ・需用費(事務用品、消耗品、燃料等) 16,356千円 ・委託料 (産業廃棄物収集運搬委託料等) 892千円 ・使用料及び賃借料 (複写機借上、下水道使用料) 908千円 ・備品購入費(庁用器具、図書) 240千円	① 南消防署、西分署及び4出張所の光熱水費 13,026千円 ・消防庁舎勤務職員数 164人 (内訳)南58人、分署、出張所 106人 ② 經常的事務経費 21,362千円 (内訳) ・旅費 9千円 ・交際費(賀詞交歓会等) 37千円 ・需用費(事務用品、消耗品、燃料等) 19,017千円 ・委託料 (産業廃棄物収集運搬委託料等) 877千円 ・使用料及び賃借料 (複写機借上、下水道使用料) 1,003千円 ・備品購入費(庁用器具、図書) 419千円	① 南消防署、西分署及び4出張所の光熱水費 13,093千円 ・消防庁舎勤務職員数 169人 (内訳)南63人、分署、出張所 106人 ② 經常的事務経費 18,967千円 (内訳) ・旅費 4千円 ・交際費(賀詞交歓会等) 38千円 ・需用費(事務用品、消耗品、燃料等) 16,470千円 ・委託料 (産業廃棄物収集運搬委託料等) 903千円 ・使用料及び賃借料 (複写機借上、下水道使用料) 1,132千円 ・備品購入費(庁用器具、図書) 420千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和6年度は光熱水費（電気）料金が上がったため光熱水費は微増額となった。 ・燃料費（車両用）が単価の値下がりにより減額となった。 ・令和6年度から地域防災係が1名増員（再任用時短）されたことにより人件費が増額となった。
今後の事業の方向性	市民の生命、身体及び財産を守るため、火災予防や災害活動などの消防業務に支障が生じないよう、引き続き庁舎の維持等を適切に行っていく必要がある。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計		款	10	項	1	目	1	説明資料	21	項目番号	8(8)
事務事業名	三浦消防署運営管理費								所管部課名	消防局		
										三浦消防署		

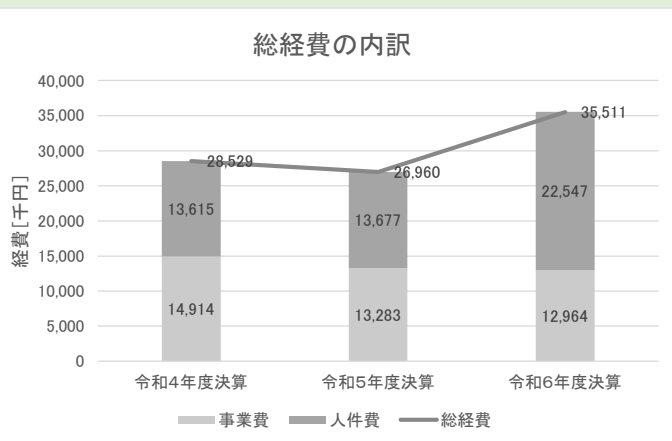
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
事業目的	災害対応に当たる三浦消防署及び管轄出張所運営のための経常的経費を予算化し、計画性のある安定的な事業運営を図るとともに、運営経費の管理、執行により経費の抑制に努める。					分野別計画		
具体的な事業内容	1 消防庁舎を運営するために必要な光熱水費 2 所属職員の旅費、事務執行に必要な消耗品、備品の調達など経常的な事務経費							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	14,914	13,283	12,964	13,686	千円
b 人件費	13,615	13,677	22,547	22,021	千円
正規職員	1.0	1.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	28,529	26,960	35,511	35,707	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
① 三浦消防署及び三崎出張所の光熱水費 8,022千円 ・消防庁舎勤務職員数 58人 (内訳) 三浦 42人(三浦市防災危機対策室出向1名含む) 三崎 16人 ② 経常的事務経費 6,892千円 (内訳) ・旅費 0円 ・交際費(賀詞交歓会等) 0円 ・需用費(事務用品、消耗品等) 5,552千円 ・委託料 666千円 (産業廃棄物収集運搬委託料等) ・使用料及び賃借料 412千円 (複写機借上、下水道使用料) ・備品購入費(庁用器具、図書) 261千円	① 三浦消防署及び三崎出張所の光熱水費 6,032千円 ・消防庁舎勤務職員数 57人 (内訳) 三浦 41人 三崎 16人 ② 経常的事務経費 7,251千円 (内訳) ・旅費 10千円 ・交際費(賀詞交歓会等) 12千円 ・需用費(事務用品、消耗品等) 5,935千円 ・委託料 667千円 (産業廃棄物収集運搬委託料等) ・使用料及び賃借料 430千円 (複写機借上、下水道使用料) ・備品購入費(庁用器具、図書) 197千円	① 三浦消防署及び三崎出張所の光熱水費 6,284千円 ・消防庁舎勤務職員数 60人 (内訳) 三浦 44人(定数外3名含む) 三崎 16人 ② 経常的事務経費 6,680千円 (内訳) ・旅費 10千円 ・交際費(賀詞交歓会等) 20千円 ・需用費(事務用品、消耗品等) 5,261千円 ・委託料 785千円 (産業廃棄物収集運搬委託料等) ・使用料及び賃借料 394千円 (複写機借上、下水道使用料) ・備品購入費(庁用器具、図書) 210千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・事業費は削減傾向にあり、今後とも、削減を意識した業務を遂行する。 ・常日頃より光熱水費については、節電節水を心がけているが、令和6年度は、電気料金高騰により増額となった。 ・令和6年度から地域防災係が1名増員されたことにより人件費が増額となった。
今後の事業の方向性	市民の生命、身体及び財産を守るため、火災予防や災害活動などの消防業務に支障が生じないよう、引き続き庁舎の維持等を適切に行っていく必要がある。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	22	項目番号	9(1)
事務事業名	庁舎営繕工事								所管部課名	消防局		
										総務課		

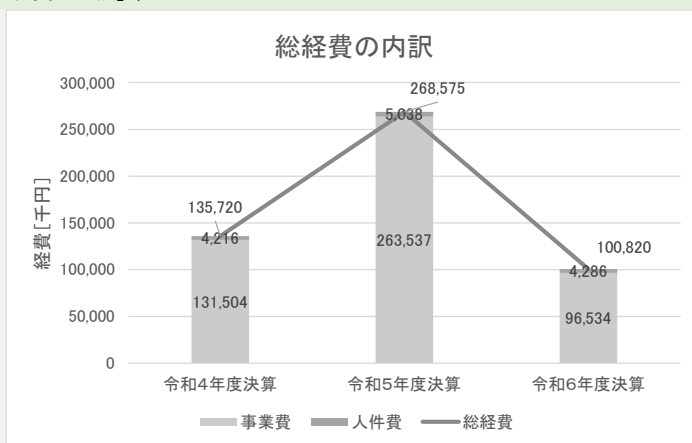
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
事業目的	消防署、出張所等の補修・修繕工事を行い、各庁舎・施設の職場環境を整備して市民サービスの維持・向上を図る。					分野別計画		
具体的な事業内容	各消防庁舎・施設における大規模な営繕工事を計画的に行う。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	131,504	263,537	96,534	120,261	千円
b 人件費	4,216	5,038	4,286	4,242	千円
正規職員	0.5	0.6	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	135,720	268,575	100,820	124,503	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
①工事請負費(繰り越し消防局庁舎5階ほか空調設備取替工事、中央消防署直流電源設備改修工事、南消防署屋上防水改修その他工事、消防局庁舎4階ほか空調設備取替工事、南消防署野比出張空調設備改修) 109,250千円 ②小破修繕等経費 22,186千円 ③業務委託料 67千円	①工事請負費 (消防局庁舎4階ほか空調設備改修工事(繰越)、南消防署野比出張所空調設備改修電気設備工事(繰越)、南消防署野比出張所空調設備改修工事(繰越)、南消防署浦賀出張所空調設備改修工事、中央消防署屋外階段改修工事、消防局庁舎2階ほか空調設備改修工事、南消防署エレベーター改修工事、北消防署空調設備改修工事、北消防署受変電設備改修工事) 244,255千円 ②小破修繕等経費 18,960千円 ③業務委託料 322千円	①工事請負費 (南消防署エレベーター改修工事(令和5年度からの繰越)、南消防署西分署空調設備改修工事、南消防署底改修工事、北消防署給水設備改修工事) 71,962千円 ②小破修繕等経費 24,295千円 ③業務委託料 277千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	工事件数の増減によるもの。
今後の事業 の方向性	庁舎の老朽化に伴い、修繕件数も高止まりしている状況のため、今後も事業継続していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	22	項目番号	9(2)
事務事業名	庁舎営繕工事(継続事業)								所管部課名	消防局		
										総務課		

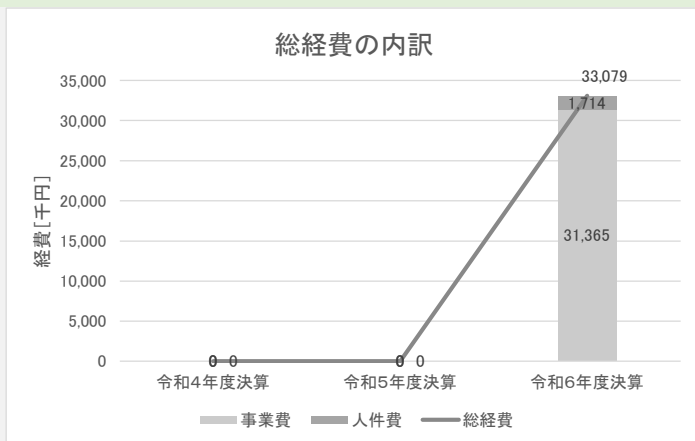
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和7年度	(サンセット)
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
事業目的	消防署、出張所等の補修・修繕工事を行い、各庁舎・施設の職場環境を整備して市民サービスの維持・向上を図る。					分野別計画		
具体的な事業内容	各消防庁舎・施設における大規模な営繕工事を計画的に行うもののなかで、単年度以上にわたり実施するもの。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	31,365	69,740	千円
b 人件費	0	0	1,714	1,697	千円
正規職員	0.0	0.0	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	33,079	71,437	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
なし	なし	①工事請負費（維持・建築） （中央消防署空調設備改修工事） 28,340千円 ②業務委託料 （中央消防署空調設備改修工事） 3,025千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	中央消防署空調設備改修工事については、工事規模が大きく、夏季の業務への影響を最小限に抑えるため、2か年にわたる継続事業として実施することとした。なお、令和4年度および令和5年度には、同規模の工事実績はない。
今後の事業 の方向性	令和7年度中に工事完了予定。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	22	項目番号	10
事務事業名	消防救急基金積立金								所管部課名	消防局		
									所管部課名	総務課		

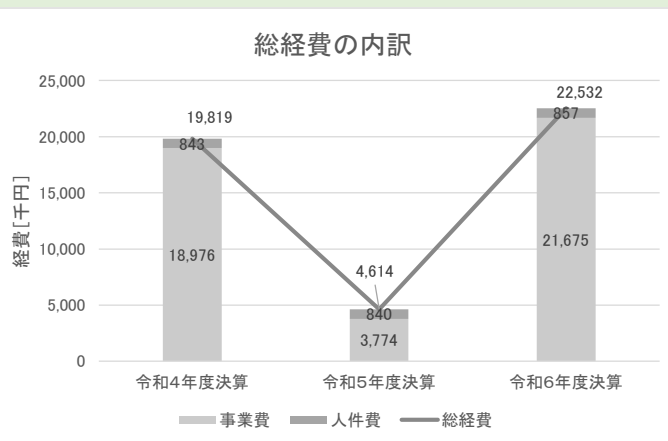
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	使い道として福祉分野を選んでいただいた本市へのふるさと納税のうち、消防救急基金に割り振られた寄附金を受け入れ、安全・安心な消防救急体制を整備するために必要な費用に充当する。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 消防救急基金へ割り振られたふるさと納税、その他指定寄附及び運用利子を積み立てるもの。 2 積み立てた基金は、安全で安心な消防救急体制を整備するための事業費の一部として活用している。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	18,976	3,774	21,675	24,126	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	19,819	4,614	22,532	24,974	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
・ふるさと納税消防救急基金 136件 18,913,000円 ・指定寄付 1件 63,100円 ・運用利子 89円 ・充当先 - 救急高度化推進事業：救急救命士資格取得経費 - 消防団活動事業：消防団関係経費 - 消防団機械整備事業：消防団資器材経費 - 消防車両整備事業：更新車両購入経費	・ふるさと納税消防救急基金 3,271,000円 ・指定寄付 1件 500,000円 ・運用利子 2,516円 ・充当先 - 火災予防事業：機械器具購入経費 - 救急高度化推進事業：救急救命士資格取得経費 - 消防団活動事業：消防団関係経費 - 消防団運営経費：アプリケーション使用料 - 消防車両整備事業：更新車両購入経費	・ふるさと納税消防救急基金 21,672,890円 ・運用利子 2,551円 ・令和7年度充当先（予定） - 火災予防事業：機械器具購入経費 - 救急高度化推進事業：救急救命士資格取得経費 - 消防団活動事業：消防団関係経費 - 消防団運営経費：アプリケーション使用料 - 消防車両整備事業：更新車両購入経費

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	横須賀応援ふるさと納税のメニューは複数の基金（分野）があり、消防救急基金の実績（＝寄附額）の推移は、寄附者の選択に依存している。
今後の事業の方向性	1 積立金の活用方法を幅広く検討し、寄附者の共感を得やすいように工夫をしていく。 2 消防救急体制の整備を推進するため、当面継続していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	2	説明資料	24	項目番号	2
事務事業名	消防団活動事業								所管部課名	消防局		
										総務課		

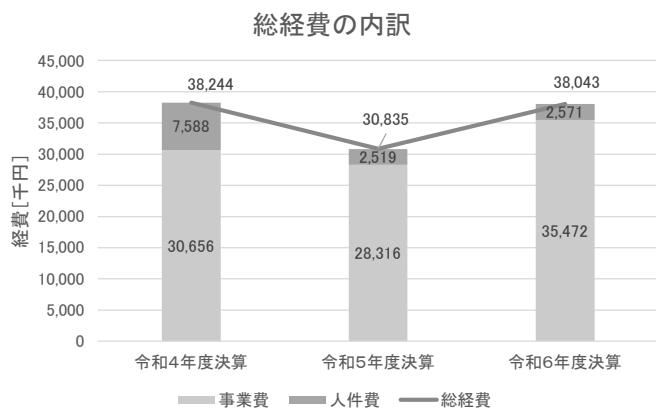
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消防組織法第9条、消防団条例第14条						
事業目的	消防団の災害活動及び訓練等に伴う、災害出動、警戒出動及び訓練に要する出動手当の支給、さらに災害活動に必要な装備の充実を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 消防団員個人に対する、災害出動、警戒出動及び訓練に要する出動手当の支給。 2 災害出動時の防火衣、防火帽などの個人装備の支給。 3 災害活動時に必要な、その他の備品の支給。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	30,656	28,316	35,472	40,464	千円
b 人件費	7,588	2,519	2,571	2,545	千円
正規職員	0.9	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	38,244	30,835	38,043	43,009	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
出動手当の支給 災害(5,000円/人) 872人 訓練(2,500円/人) 5,393人 警戒(2,500円/人) 1,306人 装備の支給 防火衣購入 100着 防火帽購入 100個 保安帽購入 50個 墜落制止用器具購入 100個	出動手当の支給 災害(5,000円/人) 973人 訓練(2,500円/人) 6,177人 警戒(2,500円/人) 1,624人 装備の支給 防火衣購入 10着 防火帽購入 10個 保安帽購入 43個 墜落制止用器具購入 10個	出勤報酬の支給 災害出勤報酬 災害4時間未満(5,000円/人) 999人 災害4時間以上(8,000円/人) 5人 R6.4/1～6/31 費用弁償(2,500円) 訓練 848人 警戒 48人 R6.7/1～R7.3/31 警戒等のための出勤報酬(3,500円) 訓練 4,850人 警戒 2,790人 装備の支給 防火衣購入 10着 防火帽購入 10個 保安帽購入 50個 墜落制止用器具購入 12個

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年7月1日付条例改正により、出動報酬（訓練・警戒）の額が2,500円から3,500円へと増額したため事業費が増加した。
今後の事業 の方向性	能登半島地震の被災地における消防団員の活躍を踏まえ、改めて消防団員が地域防災の要であることが認識されたところである。地域防災を担う消防団員を確保していくためにも必要不可欠な事業であり、今後も継続して消防団員の士気向上につなげていきたい。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	2	説明資料	24	項目番号	3
事務事業名	消防団活性化事業								所管部課名	消防局		
										総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消防組織法第9条、消防団条例第16条						
事業目的	本事業は「消防団員確保の更なる推進(平成18年7月14日付け消防庁長官通知)」に基づき、災害に必要な人員を確保するため消防団のイメージアップを図り、活気にあふれ、魅力ある消防団をつくる必要から、消防団活動への理解が得られるよう広報を充実し積極的に消防団員の入団促進を図る。また、積極的に女性消防団員を登用するなど時代のニーズに即した新しい消防団づくりを推進する。					分野別計画	
具体的な事業内容	消防団音楽隊による消防団員確保のためのPR及び防火・防災の普及活動						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,572	5,366	6,306	6,339	千円
b 人件費	3,372	4,198	6,857	6,786	千円
正規職員	0.4	0.5	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	6,944	9,564	13,163	13,125	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
各種イベントでの団員確保PR、防火防災啓発 6回/年 延べ人数(訓練含) 649人 ・定期演奏会 ・ワイ！フェスタおっぱま ・海上自衛隊国際観艦式 横須賀パレード ・神奈川県青少年指導員大会 ・YOKOSUKA消防パレード2023 ・春季火災予防運動	各種イベントでの団員確保PR、防火防災啓発 10回/年 延べ人数(訓練含) 1781人 ・ヒストリックカーディ ・衣笠武者行列 ・市操法大会 ・定期演奏会 ・ワイ！フェスタおっぱま ・武山地区70周年記念式典 ・防災そなえパークの日 ・YOKOSUKA消防パレード2023 ・春季火災予防運動 ・消防関係表彰式	各種イベントでの団員確保PR、防火防災啓発 12回/年 延べ人数(訓練含) 1543人 ・ヒストリックカーディ ・くりはま花の街フェア ・第30回衣笠しょうぶ祭 ・よこすかキッズフェスティバル ・第23回定期演奏会 ・北久里浜秋祭り(ハロウィンフェス) ・ワイ！フェスタおっぱま ・久里浜クリスマスフェスタ ・YOKOSUKA消防パレード2025 ・防災そなえパークの日 ・防火ふれあいコンサート(春季火災予防運動) ・消防関係表彰式

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	令和6年7月1日付条例改正により、出勤報酬の額が事前訓練1,250円から1,750円、演奏広報2,500円から3,500円へと増額したため事業費が増加した。
今後の事業 の方向性	消防団員の減少という課題は全国的なものとなっており、総務省消防庁でも消防団員の処遇について検討会が開催されるほど各自治体は消防団員確保に苦慮している。 消防団音楽隊は、各出演イベントで積極的に広報を行っており、消防団員確保のため消防団の認知度向上やイメージアップに効果的であり今後も継続して事業を実施する。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	2	説明資料	25	項目番号	4(1)
事務事業名	消防団運営経費								所管部課名	消防局		
									所管部課名	総務課		

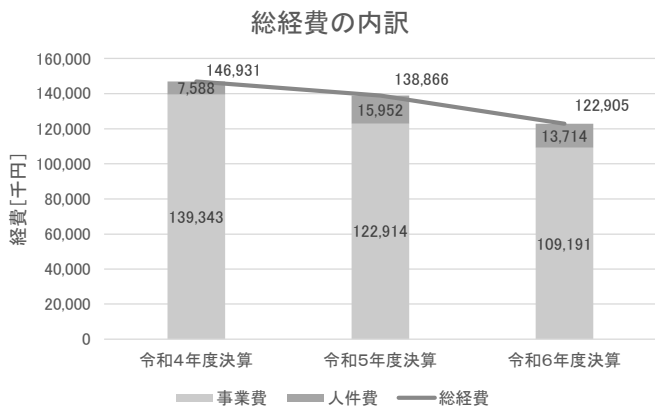
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	消防組織法第9条						
事業目的	1 本市の非常勤特別職の地方公務員である消防団員に対する報酬や消防団の運営経費及び活動装備を適切に支給し、その円滑な運営を図る。 2 消防機械器具について訓練を行い、消防団活動の充実強化を図る。 3 各種表彰や公務災害補償等により、消防団員の士気の高揚及び福利厚生の実施を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 団員への報酬および活動用被服の適切な支給。 2 団員表彰や退職報償、公務災害補償等の福利厚生。 3 消防団用地の借上げや保守点検等の施設運営管理。 4 消防団員の訓練や表彰式に係る交通費、大会運営費の支出。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	139,343	122,914	109,191	118,304	千円
b 人件費	7,588	15,952	13,714	13,573	千円
正規職員	0.9	1.9	1.6	1.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	146,931	138,866	122,905	131,877	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績		令和 5 年度の活動実績		令和 6 年度の活動実績	
①災害補償費	79,371円	①災害補償費	0円	①一般団員年額報酬	30,328,906円
②退職報償金	22,248,000円	②退職報償金	9,605,000円	②女性消防隊員年額報酬	606,000円
③運営交付金	12,927,404円	③運営交付金	13,272,936円	③退職報償金掛金	17,760,000円
④消防団詰所敷地借上料	2,901,710円	④消防団詰所敷地借上料	2,901,710円	④損害報償掛金	3,115,773円
⑤消防団員貸与被服等購入費	19,582,509円	⑤消防団員貸与被服等購入費	12,901,640円	⑤災害補償費	42,978円
⑥消防団員表彰等経費	7,218,500円	⑥消防団員表彰等経費	6,231,500円	⑥退職報償金	11,171,000円
⑦神奈川県消防協会負担金	3,419,200円	⑦神奈川県消防協会会員担金・補助金	4,150,400円	⑦団本部・分団運営交付金等	15,143,127円
⑧通信運搬費	1,510,753円	⑧通信運搬費	1,509,194円	⑧消防団詰所敷地借上料	2,901,710円
⑨自動車借上料・有料道路通行料	469,010円	⑨自動車借上料・有料道路通行料	109,770円	⑨消防団員貸与被服等購入費	11,961,719円
⑩市消防団操法大会	388,000円	⑩市消防団操法大会	1,920,598円	⑩消防団員の表彰・研修等にかかる経費	6,739,770円
⑪運営管理関係経費	418,550円	⑪運営管理関係経費	2,493,211円	⑪負担金・補助金	4,280,300円
⑫その他(団アプリ)	3,298,680円	⑫その他(団アプリ)	3,298,680円	⑫消防団操法大会にかかる経費	315,720円
				⑬運営にかかる経費	4,823,716円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	新型コロナウイルスの影響により近年の消防団活動が見送られていたこともあり、今年度に被服を更新する団員が少なかったため、被服等の購入を縮小したことにより事業費が減少した。
今後の事業の方向性	消防団活動における安全の確保、各種表彰による団員の士気高及び、公務災害補償等の福利厚生の実施強化を図るためにも必要な業務である。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	2	説明資料	25	項目番号	4(2)
事務事業名	消防団機械整備事業								所管部課名	消防局		
										総務課		

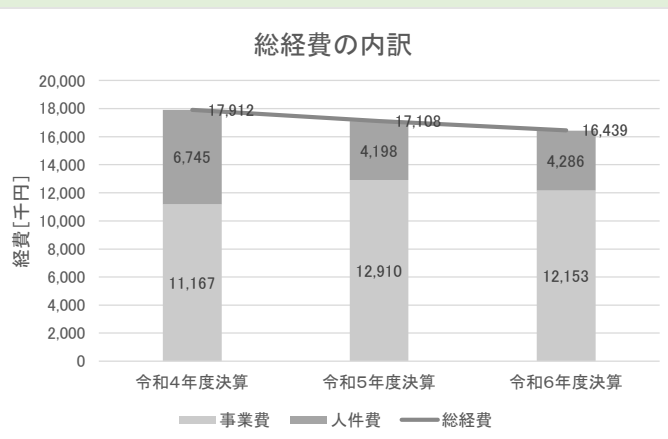
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	平常時から消防団が保有する消防用自動車及び機械器具等を維持・整備し、また運行等に要する経費を確保することで、市民の生命・身体・財産を火災から保護するとともに、火災を鎮圧し、地震等の災害による被害の軽減を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 消防団車両の点検整備修繕(車検・6か月点検・12か月点検ほか) 2 ポンプ(自動車・小型)や発電機などの消防活動資機材の点検整備修繕 3 消防用ホースの購入						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	11,167	12,910	12,153	13,187	千円
b 人件費	6,745	4,198	4,286	4,242	千円
正規職員	0.8	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	17,912	17,108	16,439	17,429	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
・一般修理(車両・ポンプなど) 3件 ・車検 22件 ・法定・保守点検 76件 ・消防用ホース購入 48本 ・消防車両などの燃料費 ・ガス式発電機購入 10台 ・外注による機械器具一斉点検	・一般修理(車両・ポンプなど) 24件 ・車検 27件 ・法定・保守点検 71件 ・消防用ホース購入 48本 ・消防車両などの燃料費 ・ガス式発電機購入 20台 ・外注による機械器具一斉点検	・一般修理(車両・ポンプ・資機材など) 34件 ・車検 22件 ・法定・保守点検 76件 ・消防用ホース購入 48本 ・消防車両などの燃料費 ・ガス式発電機購入 7台 ・外注による機械器具一斉点検

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	ガス式発電機購入が、7台（前年度比－13台）であったため事業費が前年度減となった。
今後の事業の方向性	消防自動車及び機械器具などについては日頃から点検整備を行っているところであるが、関係法令で実施が定められているほか、災害対応に必要不可欠な事業であるため継続が必要である。 平成27年度末で「消防局整備工場」が閉鎖されて以降、ポンプや発電機などの全ての機械器具は外注点検で整備している。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	2	説明資料	26	項目番号	5
事務事業名	消防団詰所等営繕工事								所管部課名	消防局		
										総務課		

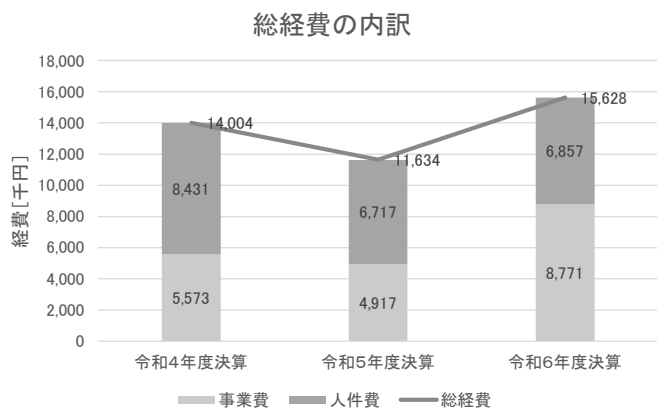
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	消防組織法第9条						
事業目的	市建設の消防団詰所、サイレン設備、ホース干場などの営繕工事を行い、防災拠点としての詰所等の整備の充実を図る。現状として、昭和50年代から平成初期に建設された詰所が多く、老朽化が進んでいるため、計画的な建て替えや改修が必要である。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 修繕要望調査 2 市所有の消防団詰所(全38棟)の営繕工事 3 町内会等所有の消防団詰所(全10棟)については、補助金により対応 補助率4/5=80%						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,573	4,917	8,771	9,565	千円
b 人件費	8,431	6,717	6,857	6,786	千円
正規職員	1.0	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	14,004	11,634	15,628	16,351	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
小破修繕経費 計4,911,104円 ・消防団詰所ホース干場小破修繕 805,200円 ・消防団詰所サイレンフバッテリー取替修繕 396,000円 ・第7分団詰所車庫照明小破修繕 143,000円 ・第13分団消防施設整備費補助金 390,000円 ・第18分団詰所玄関ドア小破修繕 374,550円 ・第27分団詰所窓ガラス小破修繕 168,795円 ・第28分団詰所換気扇等小破修繕 698,500円 ・第33分団1班消防施設整備費補助金 272,000円 ・第36分団2班詰所屋上雨漏防水工事 902,000円 ・第36分団2班詰所内装小破修繕 797,962円 ・第36分団2班詰所屋外照明取替え、漏電小破修繕 275,000円 ほか 施設整備費補助金 2件 662,000円	小破修繕経費 計4,743,915円 ・消防団詰所ホース干場小破修繕 874,500円 ・消防団詰所(3ヶ所)ガラス交換 255,420円 ・第18分団詰所シャッター等修繕 96,591円 ・第23分団詰所屋上防水 874,500円 ・第26分団詰所屋根廻り小破修繕 758,186円 ・第27分団投光器交換 440,000円 ・第28分団浄化槽用ブロワー小破修繕 82,830円 ・第39分団シャッター交換 484,110円 ほか 施設整備費補助金 1件 173,000円	小破修繕経費 計7,715,317円 ・消防団詰所ホース干場小破修繕 874,500円 ・第8分団・第41分団詰所トイレ小破修繕 864,600円 ・第26分団詰所外壁小破修繕 848,650円 ・第4分団・第21分団詰所トイレ小破修繕 815,100円 ・第41分団オーバースライダー小破修繕 799,700円 ・第28分団外壁小破修繕 693,000円 ・第39分団外壁小破修繕 495,000円 ・第21分団エアコン、分電盤小破修繕 495,000円 ・第39分団詰所2階床等小破修繕 297,000円 ・第8分団詰所2階床小破修繕 189,870円 ・第29分団詰所窓ガラス小破修繕 199,948円 ・第27分団詰所玄関ドア小破修繕 162,580円 ほか 施設整備費補助金 1件 1,056,000円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	年度によって、必要となる修繕の種類や程度が異なるため、経費は変動する。
今後の事業の方向性	アスベスト含有外壁の塗装工事等、大規模修繕の予算を確保したうえで、詰所の長寿命化を図っていく必要があるため、事業費としては増加していく見込み。 事業としては、詰所の経年に応じて増加していく見込みのため、継続していく必要がある。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	10	項	1	目	4	説明資料	29	項目番号	1
事務事業名	消防車両整備事業									所管部課名	消防局		
											警防課		

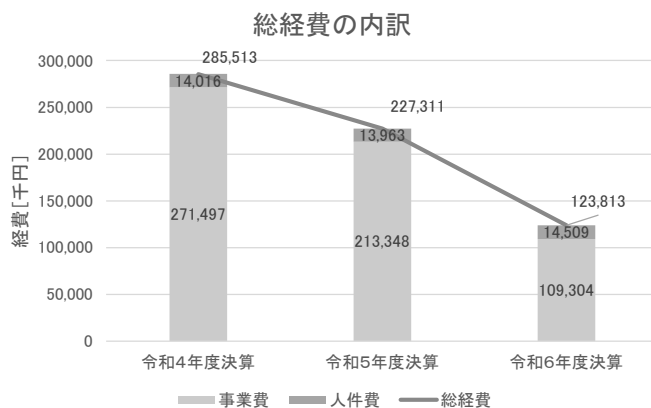
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	消防力の充実強化を図るため、消防施設である消防車両を整備する。					分野別計画		
具体的な事業内容	車両更新計画で定められた使用期間を経過し、老朽化、性能劣化した車両について、あらゆる災害に対応できるよう更新するとともに、多様化する災害に対応するための車両機械整備を実施している。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	271,497	213,348	109,304	109,994	千円
b 人件費	14,016	13,963	14,509	14,515	千円
正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,369	1,369	1,652	1,790	千円
総経費（a + b）	285,513	227,311	123,813	124,509	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1)車両等更新実績 消防車両を更新計画に基づいて更新する。 ①救急車 3台 ②重機搬送車 2台 ③人員搬送車 1台 ④小型ポンプ 1台 ⑤化学車Ⅲ型 1台(※令和3年度から事故繰越) 合計8台 (2)役務費・公課費については更新車両数に合わせ て増減する。 (3)旅費については中間検査の場所が業者により異 なるため増減する。	(1)車両等更新実績 消防車両を更新計画に基づいて更新する。 ①救急車 3台 ②消防ポンプ車 1台 ③人員搬送車 1台 ④資材搬送車 1台 ④谷戸対策車 1台 ⑤広報車 1台 合計8台 (2)役務費・公課費については更新車両数に合わせ て増減する。 (3)旅費については中間検査の場所が業者により異 なるため増減する。	(1)車両等更新実績 消防車両を更新計画に基づいて更新する。 ①救急車 1台 ②方面総合指揮車 2台 ③人員搬送車 1台 ④資材搬送車 1台 ⑤小型動力ポンプ積載車 2台 ⑥小型動力ポンプ軽積載車 1台 計 8台 ⑦救急車 1台 令和7年度へ繰越明許 ⑧団消防ポンプ車 1台 令和7年度へ繰越明許 ⑨消防ポンプ車 2台 令和7年度へ事故繰越 計 5台 (2)役務費・公課費については更新車両数に合わせ て増減する。 (3)旅費については中間検査の場所が業者により異 なるため増減する。

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	車両更新計画に基づいて更新しており、年度により更新台数が違うため経費の増減がある。 また、シャーシの供給が不安定なため、単年度での車両供給が困難になり、繰越明許費や事故繰越となり、令和7年度へ繰り越している。
今後の事業 の方向性	消防力の整備指針に基づいた車両配置計画及び車両更新計画により、老朽化・性能劣化した車両の効果的かつ効率的な更新を行うとともに、新たな災害に対応するための車両機械整備を逐次実施していく必要がある。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	10	項	1	目	4	説明資料	30	項目番号	2
事務事業名	消防通信施設整備事業									所管部課名	消防局		
											指令課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	消防指令システム関連装置及び各種通信機器等を更新整備することで適切な消防通信体制を確保し横須賀市・葉山町消防指令センターの運用を円滑に行うとともに、災害等による被害の軽減を図ることを目的とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 消防指令システム及び消防救急無線の更新整備 2 各署所等配置の災害・事務兼用ファックス及び電話交換機の更新整備 3 気象観測装置の更新整備 4 消防事務処理システムの更新整備						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,870	6,123	8,765	10,578	千円
b 人件費	4,216	4,198	4,286	4,242	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	11,086	10,321	13,051	14,820	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
1 気象観測装置の維持管理 2 消防事務処理システムの機器借上げ 3 消防局情報基盤用ネットワーク機器の更新整備	1 気象観測装置の維持管理 2 消防事務処理システムの機器借上げ 3 消防出張所の電話交換機更新	1 気象観測装置の維持管理 2 消防事務処理システムの機器借上げ 3 消防出張所の電話交換機更新 4 消防局情報基盤用機器更新

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度は、消防局情報基盤用機器を更新したため、増額している。
今後の事業の方向性	火災や救急要請などの119番通報を受信し、一刻も早く消防隊・救急隊を出動させるために使用する機器等を維持管理するため引き続き事業を継続する必要がある。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	5	説明資料	31	項目番号	1
事務事業名	消防局庁舎取得事業費								所管部課名	消防局		
										総務課		

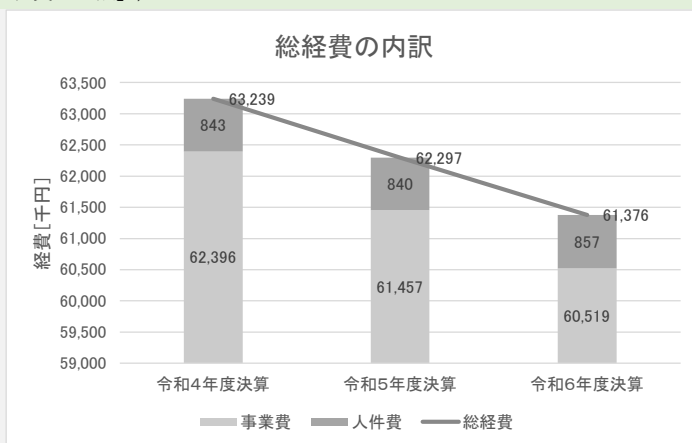
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和7年度	(サンセット)
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
事業目的	横須賀市の防災拠点である消防局庁舎を整備・取得する。					分野別計画		
具体的な事業内容	PFI方式に準じて建設した消防局庁舎を割賦払い(平成13年度から令和7年度の25年間)により取得する。							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	62,396	61,457	60,519	60,520	千円
b 人件費	843	840	857	848	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	63,239	62,297	61,376	61,368	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
支払額 62,396千円 (内訳) 建物取得費 58,640千円 支払利子 3,756千円	支払額 61,457千円 (内訳) 建物取得費 58,640千円 支払利子 2,817千円	支払額 60,519千円 (内訳) 建物取得費 58,640千円 支払利子 1,879千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	年度経過とともに支払利子が低減されるため、支払額は減少している。
今後の事業 の方向性	令和7年度で支払いが完了する予定である。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	5	説明資料	31	項目番号	2(1)
事務事業名	消防庁舎等建設事業(消防総合訓練センター改修にかかる費用)								所管部課名	消防局 総務課		

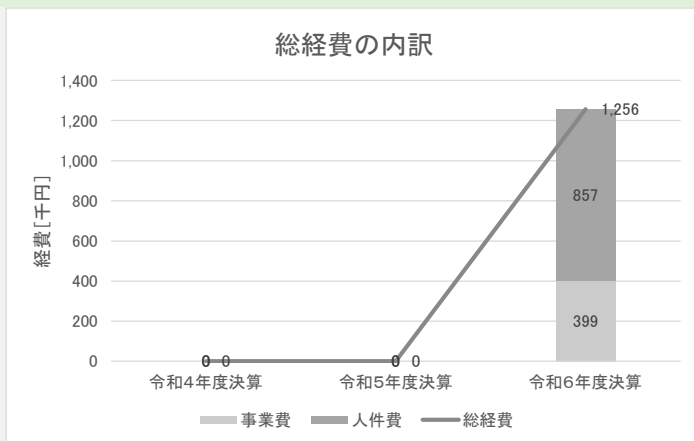
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和9年度	(サンセット)
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
事業目的	本事業は、老朽化が進んでいる消防総合訓練センターをリニューアルし、緊急消防援助隊の受援施設としての機能を充実化し、通常時の消防体制及び非常災害時の受援体制の更なる充実強化を図るもの。					分野別計画		
具体的な事業内容	・(令和6年度)2024年 6月 アスベスト含有調査 ・(令和7年度)2025年 7月 屋内訓練棟内装改修その他工事着工 ・(令和7年度)2026年 2月 屋内訓練棟内装改修その他工事完了予定 ・(令和8年度)2026年 4月 屋内訓練棟外壁改修その他工事着工予定 ・(令和9年度)2027年 2月 屋内訓練棟外壁改修工事完了予定							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	399	400	千円
b 人件費	0	0	857	848	千円
正規職員	0.0	0.0	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	1,256	1,248	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
なし	なし	①消防総合訓練センター改修事業にかかる費用 399千円 (ア)アスベスト調査業務委託 399千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度から消防総合訓練センター改修にかかる予算が計上され、令和7年度から本格的に事業がスタートする。
今後の事業 の方向性	令和9年2月のリニューアルオープンを目標に事業を継続する。